

第四集

マニュアル補足資料

マニュアル補足資料

平成 28 年 12 月

広島県土木建築局土砂法指定推進担当

目 次

1. 基礎調査の流れと打合せ時期	(四) - 1
2. 箇所番号・箇所名・所在地の命名規則	(四) - 2
3. 成果品	(四) - 8
3.1 成果品一覧	(四) - 8
3.2 調査報告書	(四) -14
3.3 基礎調査調書	(四) -14
3.4 告示図書	(四) -26
3.5 位置図（大判図面）	(四) -30
3.6 結果一覧表	(四) -33
3.7 土砂災害警戒区域等DB（基礎調査台帳）	(四) -34
3.8 照査報告書	(四) -45
3.9 電子データ作成要領	(四) -46
4. 身分証明書	(四) -53
5. 地形図の複製承認申請	(四) -56
6. Q & A・事例集について	(四) -60

1. 基礎調査の流れと打合せ時期

基礎調査のおおまかな流れと打合せ時期を図-1.1 に示す。各現象の詳細な流れについては、マニュアル参照のこと。

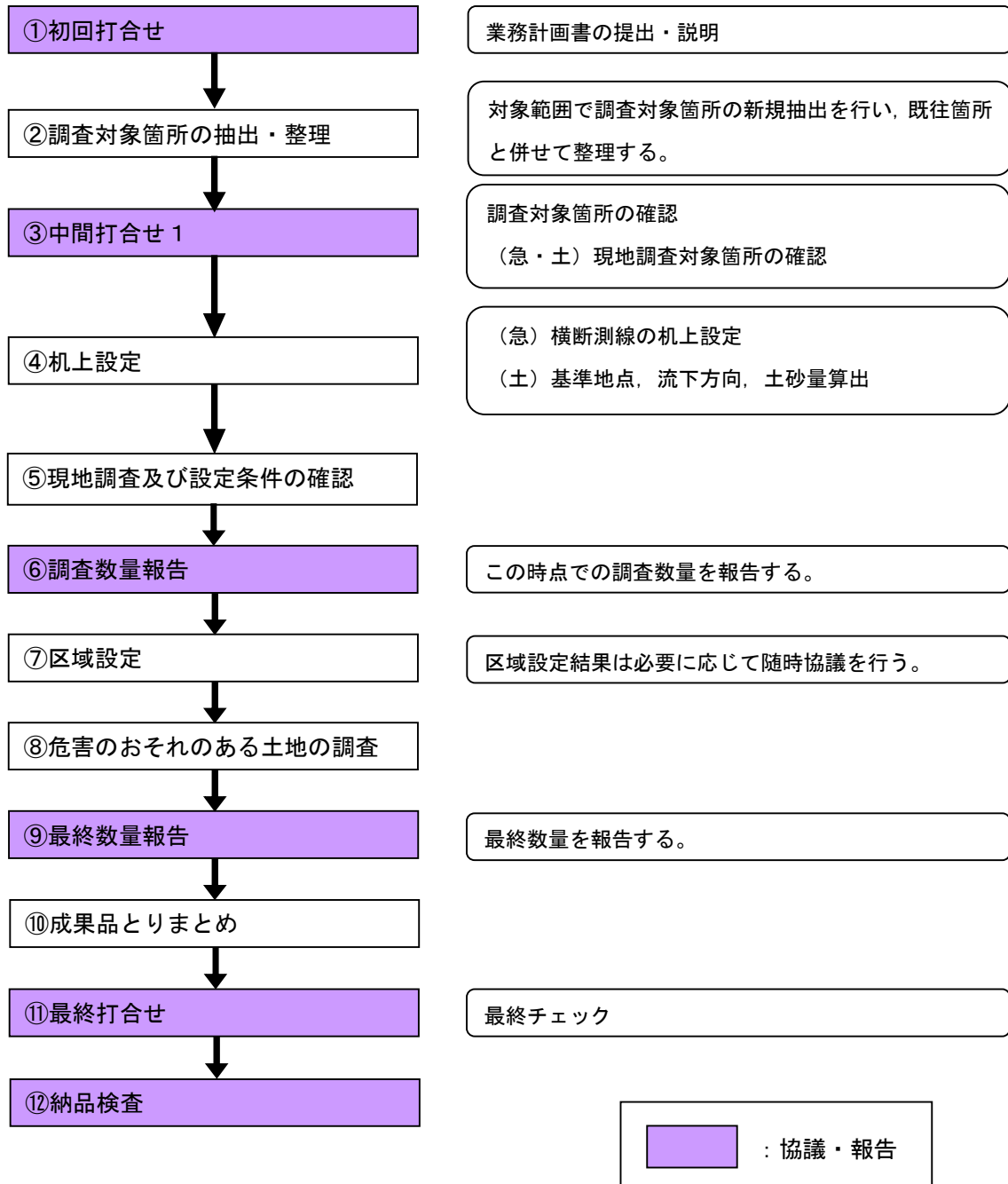


図-1.1 基礎調査業務の標準的な流れ

2. 箇所番号・箇所名・所在地の命名規則

箇所番号は既往調査結果を基に決定する。箇所名，所在地は既往調査結果と実際の位置を確認し，明らかに異なる場合は適宜修正する。箇所名，所在地については，成果品とりまとめの前段階で市町に確認する。また，結果一覧表および国交省 DB には箇所名のヨミガナを記載する必要があるため，市町へ確認する。

2. 1 急傾斜地

(1) 箇所番号

【急傾斜地崩壊危険箇所を含む場合】

急傾斜地斜面カルテにおける延長が最も長い急傾斜地崩壊危険箇所を主たる急傾斜地と定める。

急傾斜地崩壊危険箇所の例：急傾斜地崩壊危険箇所番号 I -1-1000
 急傾斜地崩壊危険箇所の分類（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）－斜面区分－番号
 I － 1 －1000

【急傾斜地崩壊危険箇所を含まない場合】

隣接する急傾斜地崩壊危険箇所番号に枝番を付する。

急傾斜地崩壊危険箇所の例：隣接する急傾斜地崩壊危険箇所番号 I -1-1000
 急傾斜地崩壊危険箇所の分類（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）－斜面区分－番号
 I － 1 －1000－1

(2) 箇所名

【急傾斜地崩壊危険箇所を含む場合】

主たる急傾斜地崩壊危険箇所の調査結果における「箇所名（番号）」とする。

例）桜ヶ丘（1000），原田（265）

【急傾斜地崩壊危険箇所を含まない場合】

番号を付した隣接する急傾斜地崩壊危険箇所の調査結果における「箇所名（番号）」とする。

例）桜が丘（1000-1），原田（265-2）

2. 2 土石流

(1) 箇所番号

【土石流危険渓流を含む場合】

主溪流とした土石流危険箇所番号を元に命名する。

土石流危険渓流の例：土石流危険渓流番号 I -1-9-365

土石流危険渓流の分類（Ⅰ，Ⅱ，準）－河川の分類－水系番号－番号 Ⅰ － 1 － 9 －365

主溪流の枝番を「1」とし、警戒区域内の渓流数が枝番により分かるようにする。

例）主溪流：I -1-9-365-1，副溪流：I -1-9-365-2，…

ただし，主溪流のみの場合は枝番を付さない。

【土石流危険渓流を含まない場合】

主溪流とした流域面積が最大の渓流に隣接する土石流危険渓流のどちらかの番号を記入し，箇所番号の末端に「隣」を付す。

土石流危険渓流の例：土石流危険渓流番号 I -1-9-365

土石流危険渓流の分類（Ⅰ，Ⅱ，準）－河川の分類－水系番号－番号隣 Ⅰ － 1 － 9 － 365 隣
--

例）主溪流：I -1-9-365 隣-1，副溪流：I -1-9-365 隣-2，…

主溪流：I -1-9-365 隣 a-1，副溪流：I -1-9-365 隣 a-2，…

主溪流：I -1-9-365 隣 b-1，副溪流：I -1-9-365 隣 b-2，…

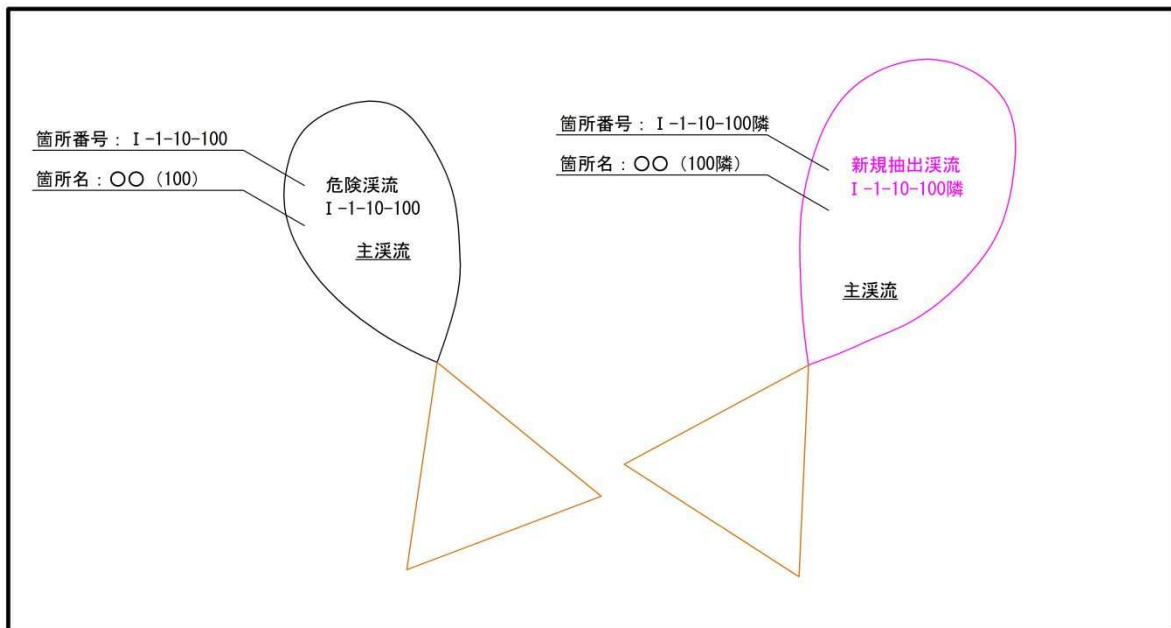
主溪流の枝番を「1」とし，警戒区域内の渓流数が枝番により分かるようにする。

ただし，主溪流のみの場合は枝番を付さない。

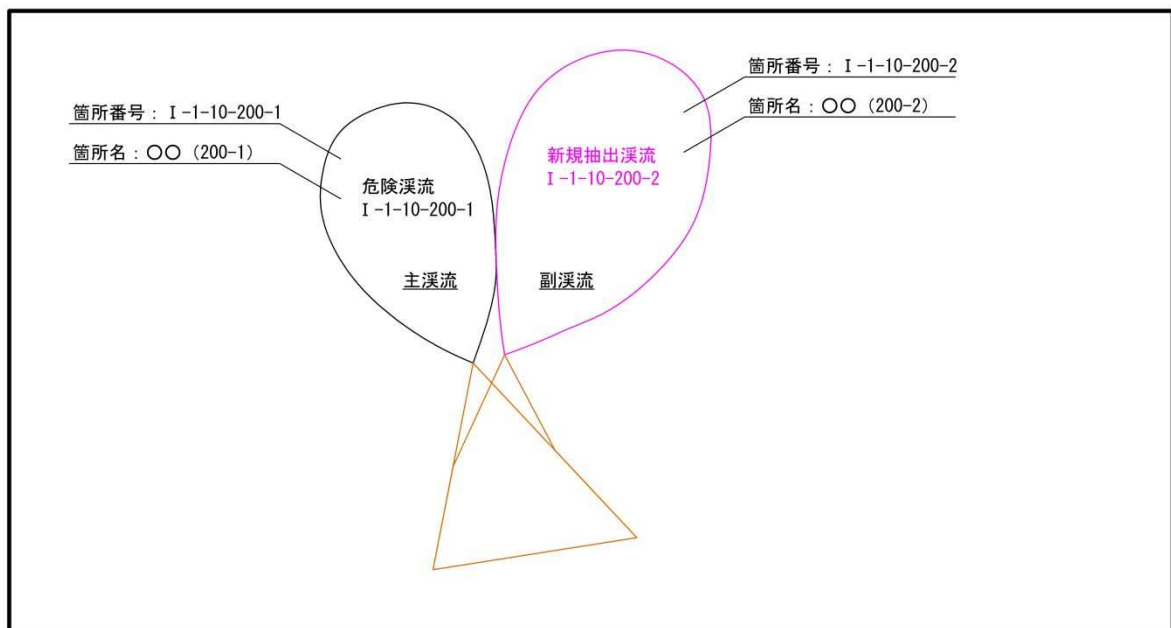
(2) 箇所名

箇所名の表記は，「溪流名（番号）」とする。例）〇〇（365 隣 a-1）

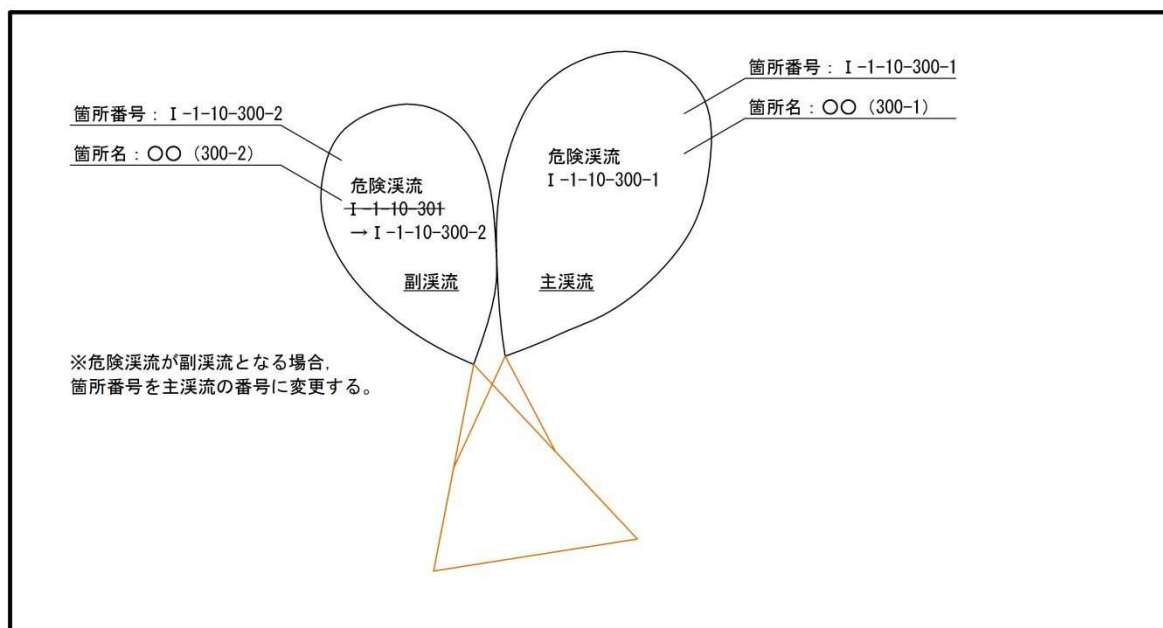
溪流名は，土石流危険渓流調査結果によるものとする。ただし，溪流名に数字が付されているものは，数字を省略する。土石流危険渓流でない箇所の場合は，「箇所番号を付した隣接する土石流危険渓流の箇所名（番号 以降）」とする。



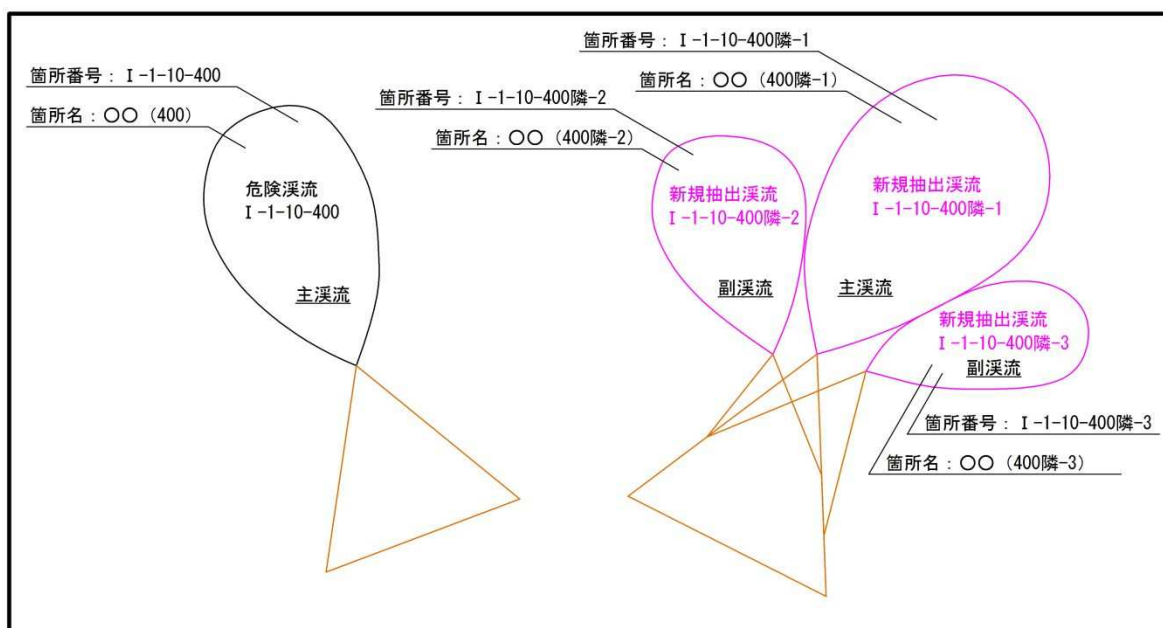
(a) 主溪流のみの場合



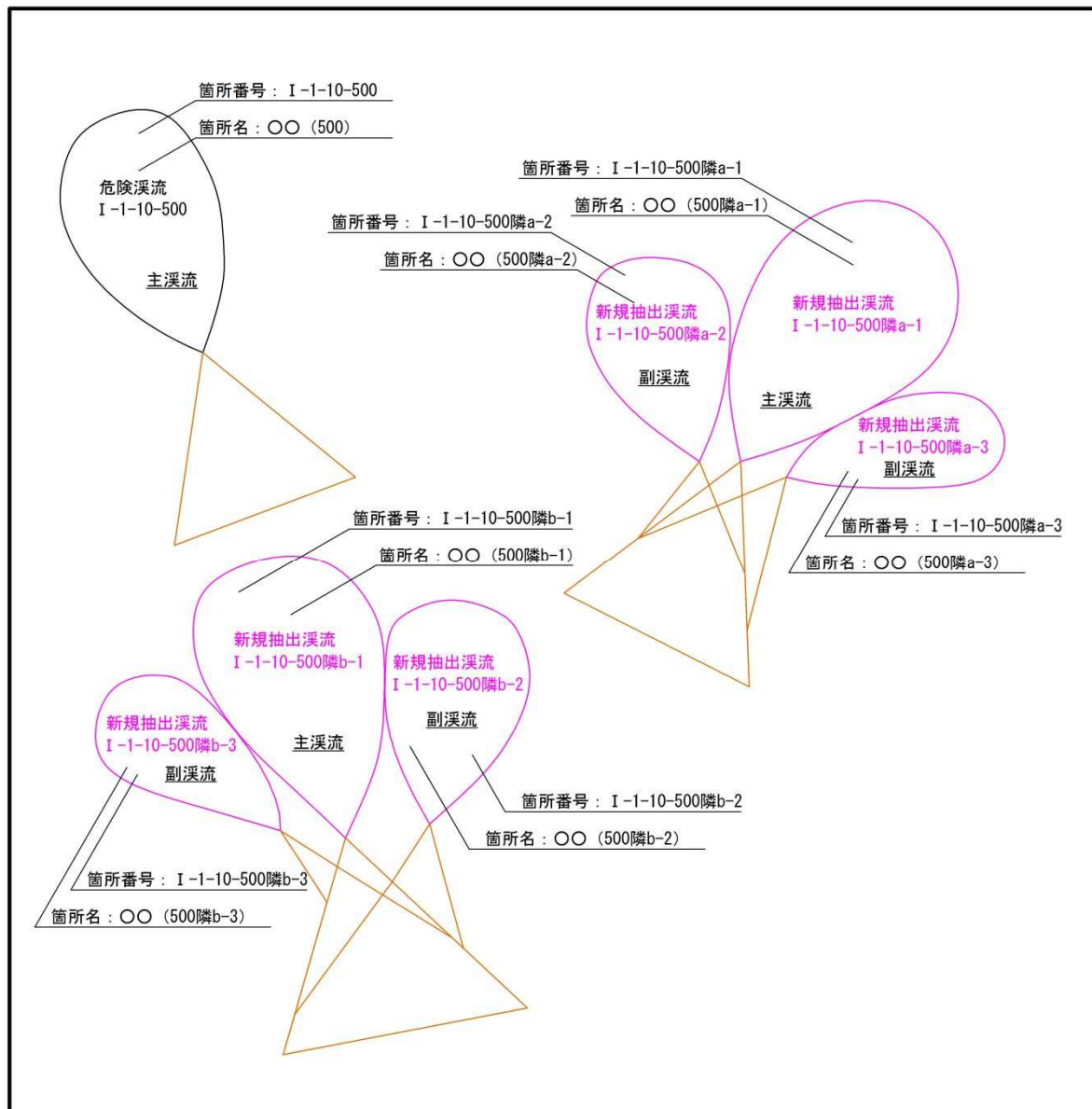
(b) 一つの警戒区域に危険溪流と新規抽出溪流が存在する場合



(c) 一つの警戒区域に危険溪流が複数存在する場合



(d) 一つの警戒区域に新規抽出溪流のみしか存在しない場合



(e) 一つの警戒区域に新規抽出溪流のみしか存在しないものが複数ある場合

2. 3 所在地

(1) 区域名

区域名は、漢字やフリガナを事前に市町に確認する。特に、区域名は県報に記載するので間違いの無いようにする。

(2) 所在地

各区域の所在地は、下記の通りとし、基本的には大字までの標記とする。

- ・土石流：基準地点の所在地
- ・急傾斜地の崩壊：がけの所在地

(複数校区にまたがる場合は、面積の大きい校区側の所在地)

所在地 = 郡・市 + 区・町 + 町丁目・大字

(一般的な市区制)

例① 広島市 安佐南区 長楽寺3丁目

例② 広島市 安佐南区 沼田町大字伴

(一般的な町制)

例③ 安芸郡 府中町 桜ヶ丘

(市町村合併後、旧町名が残っている例)

例④ 安芸高田市 高宮町 原田

(市町村合併後、旧町名が残っていない例)

例⑤ 廿日市市 永原

【注意点】

所在地を決定する際には、下記の点について確認すること。

- ・大字までの標記となっているか。
- ・所在地の名称が正式名称であるか（正：△△町大字○○，誤：△△町○○ など）。
- ・調査年度や基礎調査会社が異なる場合に、所在地の統一が図られているか（△△町大字○○と△△町○○が混在 など）。

3. 成果品

3. 1 成果品一覧

1. 調査報告書	建設事務所（支所）
2. 基礎調査調書	建設事務所（支所）
3. 公表・閲覧資料	建設事務所（支所），市町
4. 告示図書	建設事務所（支所），本庁，市町
5. 照査報告書	建設事務所（支所）
6. 電子データ	
電子納品データ	建設事務所（支所）（2部），本庁（1部）
基礎調査結果電子データ	建設事務所（支所），本庁，市町（1部）

受注者は表-3.1 に示す成果品を作成し，提出するものとする。

なお，提出部数および基礎調査結果電子データの作成にあたっては，土砂災害防止法における基礎調査業務の特記仕様書に基づき作成し，提出するものとする。

特記仕様書については，参考資料-6 参考文献により確認すること。

表-3.1 成果品一覧（急傾斜地・土石流・地すべり）

成果品・成果品項目	縮尺	摘要
1. 調査報告書		
①本文		
【巻末資料】		
②調査対象箇所一覧表(急傾斜)		
③調査対象箇所一覧表(土石流)		
④調査対象箇所一覧表(地すべり)		
⑤結果一覧表		
⑥土砂災害警戒区域等 DB		
⑦関係家屋数等一覧表		
⑧GIS データ		
【別添図面】		
図①基礎調査箇所位置図(急傾斜)	1/2500～ 1/25000	
図②基礎調査箇所位置図(土石流)	1/2500～ 1/25000	
図③基礎調査箇所位置図(地すべり)	1/2500～ 1/25000	
図④基礎調査箇所位置図(急傾斜, 土石流, 地すべり)	1/2500～ 1/25000	
2. 基礎調査調書		
①基礎調査調書(急傾斜)		
②基礎調査調書(土石流)		
③基礎調査調書(地すべり)		
3. 公表・閲覧資料(告示日・番号なし)		
①区域図(急傾斜)	1/2500	
②区域図(土石流)	1/2500	
③区域図(地すべり)	1/2500	
【別添図面(学区別, 町内会別に作成)】		
図①土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜)	1/2500～ 1/6000	
図②土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(土石流)	1/2500～ 1/6000	
図③土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(地すべり)	1/2500～ 1/6000	
図④土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜・土石流・地すべり)	1/2500～ 1/6000	
4. 告示図書(告示日・番号入り)		
①告示図書(急傾斜)	1/2500	
②告示図書(土石流)	1/2500	
③告示図書(地すべり)	1/2500	
【別添図面(学区別, 町内会別に作成)】		
図①土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜)	1/2500～ 1/6000	
図②土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(土石流)	1/2500～ 1/6000	
図③土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(地すべり)	1/2500～ 1/6000	
図④土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜・土石流・地すべり)	1/2500～ 1/6000	
5. 照査報告書		
①照査結果		
②チェックリスト		

表-3.2 基礎調査結果電子データ

成果品項目		データ形式	納品方法	部数
・調査対象箇所一覧表(急傾斜)		.xls, .xlsx	CD, DVD, HDD	2部
・調査対象箇所一覧表(土石流)		.xls, .xlsx		
・調査対象箇所一覧表(地すべり)		.xls, .xlsx		
・結果一覧表		.xls, .xlsx		
・土砂災害警戒区域等 DB		.xls, .xlsx		
・基礎調査箇所位置図(急傾斜)		.pdf		
・基礎調査箇所位置図(土石流)		.pdf		
・基礎調査箇所位置図(地すべり)		.pdf		
・基礎調査箇所位置図(急傾斜, 土石流, 地すべり)		.pdf		
・基礎調査調書(急傾斜)		別表-1 による		
・基礎調査調書(土石流)		別表-1 による		
・基礎調査調書(地すべり)		別表-1 による		
・区域図(急傾斜)(告示日・番号なし)		.pdf		
・区域図(土石流)(告示日・番号なし)		.pdf		
・区域図(地すべり)(告示日・番号なし)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜)(告示日・番号なし)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(土石流)(告示日・番号なし)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(地すべり)(告示日・番号なし)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜・土石流・地すべり)(告示日・番号なし)		.pdf		
・告示図書(急傾斜)(告示日・番号入り)		.pdf		
・告示図書(土石流)(告示日・番号入り)		.pdf		
・告示図書(地すべり)(告示日・番号入り)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜)(告示日・番号入り)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(土石流)(告示日・番号入り)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(地すべり)(告示日・番号入り)		.pdf		
・土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図(急傾斜・土石流・地すべり)(告示日・番号入り)		.pdf		
・GIS データ		.shp		
・関係家屋数等一覧表	別紙様式	.xls, .xlsx		
・数値地形図データファイル		.dm 及び .tif		
・数値地形図データファイル説明書		.pdf		
・3次元地形モデルデータファイル		.txt		
・メタデータ		.xml		
・品質管理表		.pdf		
・精度管理表		.pdf		
・図化範囲データ		.shp		

別表-1-1 基礎調査調書データ形式一覧表（急傾斜地・システム利用）

	.xlsx	.docx	.p21
表紙	○	○	—
様式-1	—	—	—
様式-2	○	○	—
様式-3	—	—	—
様式-4	—	—	—
様式-5	○	○	—
設定資料①	○	○	—
設定資料②	○	○	—
設定資料③	○	○	—
設定資料④	○	○	—
設定資料⑤	○	○	—
設定資料⑥	○	○	—
設定資料⑦	○	○	○
設定資料⑧	○	○	—
設定資料⑨	○	○	—
参考-1	—	—	—
参考-2	—	—	—
参考-3	—	—	—

※各様式・資料の修正に必要なデータは、上表に示すいずれかのファイル形式で納品すること。なお、CAD で作成したデータについては、「.p21」での納品を必須とする。

別表-1-2 基礎調査調書データ形式一覧表（土石流・システム利用）

	.xlsx	.docx	.p21
表紙	○	○	—
様式-1	—	—	—
様式-2	○	○	—
様式-3	—	—	—
様式-4	—	—	—
様式-5	—	—	—
様式-6	○	○	—
設定資料①	○	○	○
設定資料②	○	—	○
設定資料③	○	○	—
設定資料④	○	○	—
設定資料⑤	○	○	—
設定資料⑥	○	○	—
設定資料⑦	○	○	—
設定資料⑧	○	○	—
設定資料⑨	○	○	—
設定資料⑩	○	○	—
設定資料⑪	○	○	—
設定資料⑫	○	○	○
参考-1	—	—	—
参考-2	—	—	—

※各様式・資料の修正に必要なデータは、上表に示すいずれかのファイル形式で納品すること。なお、CAD で作成したデータについては、「.p21」での納品を必須とする。

別表-1-3 基礎調査調書データ形式一覧表（地すべり）

	.xlsx	.docx	.p21
表紙	○	○	—
様式-1	—	—	○
様式-2	○	○	—
様式-3	—	—	○
様式-4	—	—	○
様式-5	—	—	○
設定資料①	○	○	○
設定資料②	○	—	○
設定資料③	○	○	—
設定資料④	○	○	—
設定資料⑤	○	○	—
設定資料⑥	○	○	—
設定資料⑦	○	○	○
様式-6	—	—	○
様式-7	○	○	—

※各様式・資料の修正を上表に示すいずれかのファイル形式で納品すること。ただし、「.p21」が該当する場合には、「.p21」での納品を必須とし、更に「.xlsx」または「.docx」のいずれかを納品すること。

表-3.3 紙媒体で作成・提出する成果品（急傾斜地・土石流・地すべり）

成果品	納品型式			部数
	縮尺	摘要	型式	
1. 基礎調査調書				
①基礎調査調書(急傾斜)		A3 または A4	A4 版パイプ式 ファイル	1 部
②基礎調査調書(土石流)		A3 または A4	A4 版パイプ式 ファイル	1 部
③基礎調査調書(地すべり)		A3 または A4	A4 版パイプ式 ファイル	1 部
2. 公表・閲覧資料(告示日・番号なし) (基礎調査の結果通知を含む)				
①区域図(急傾斜)	1/2500	A3 横	A4 版パイプ式 ファイル	2 部
②区域図(土石流)	1/2500	A4～A0 縦横	A4 版パイプ式 ファイル	2 部
③区域図(地すべり)	1/2500	A4～A0 縦横	A4 版パイプ式 ファイル	2 部
【別添図面（学区別，町内会別に作成）】				
図①土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (急傾斜)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		3 部
図②土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (土石流)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		3 部
図③土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (地すべり)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		3 部
図④土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (急傾斜・土石流・地すべり)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		3 部
【別添資料】				
①結果一覧表				3 部
②関係家屋数等一覧表				3 部
3. 告示図書(告示日・番号入り) (説明会完了報告を含む)				
①告示図書(急傾斜)	1/2500	A3 横	A4 版パイプ式 ファイル	3 部
②告示図書(土石流)	1/2500	A4～A0 縦横	A4 版パイプ式 ファイル	3 部
③告示図書(地すべり)	1/2500	A4～A0 縦横	A4 版パイプ式 ファイル	3 部
【別添図面（学区別，町内会別に作成）】				
図①土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (急傾斜)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		4 部
図②土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (土石流)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		4 部
図③土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (地すべり)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		4 部
図④土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図 (急傾斜・土石流・地すべり)	1/2500～ 1/6000	A1 または A0		8 部
【別添資料】				
①結果一覧表				4 部
②関係家屋数等一覧表				4 部

3. 2 調査報告書

調査報告書には、以下の内容を記載する。

- ・業務概要，調査数量，調査内容
- ・調査対象箇所の抽出・整理結果

調査対象範囲における都市計画区域（市街化区域，市街化調整区域，非線引き区域）と過疎地域の位置関係を明らかにし，新規抽出条件のゾーニング結果を示す。

急傾斜地については該当する調査対象箇所と未調査箇所を整理する。

土石流は机上調査のみの箇所と実測を行った箇所を整理する。

- ・その他報告事項

上記以外に報告すべき事項があれば，記載する。

3. 3 基礎調査調書

3.3.1 急傾斜地

急傾斜地の基礎調査調書は下記の様式について作成する。

【急傾斜地】

- ・様式-1（急）平面図
- ・様式-2（急）基礎調査調書（1/4）～（4/4）
- ・様式-3（急）設定根拠図
- ・様式-4（急）横断面図
- ・様式-5（急）著しい危害のおそれのある土地等の設定資料

設定資料①斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅

設定資料②危害のおそれのある土地等の地形（微地形・人工構造物）

設定資料③見取り図（写真撮影位置図）・現地写真

設定資料④対策施設等状況調査及び安全性の確認

設定資料⑤災害実績調査表

設定資料⑥世帯数・人家戸数及び公共施設調査

設定資料⑦上・下端位置と地物との位置関係

設定資料⑧その他

設定資料⑨起終点決定の根拠

- ・様式-6（急）座標管理図表
- ・様式-7（急）点の記
- ・参考-1（急）上・下端位置読み取り座標表（システムによる）
- ・参考-2（急）警戒区域読み取り座標表（システムによる）
- ・参考-3（急）特別警戒区域読み取り座標表（システムによる）

各様式の作成に係る記載内容および留意事項等については、以下の通り分類した。

(従)：従来手法のみ該当，(シ)：システム利用のみ該当，(共)：両手法に該当

(1) 表紙

- ・ (共) 自然現象の種類，箇所番号，箇所名，所在地，施行番号，基礎調査担当会社名を記入する。
- ・ (シ) システム上で入力したデータが自動出力される。

(2) 様式-1 (急) 平面図

- ・ (共) レイアウト，線色，線種等の詳細は告示図書に準ずる。
- ・ (共) 用紙サイズはA3 横を基本とする。
- ・ (共) 凡例に基づく内容を記載した 1/2, 500 平面図を添付する。
- ・ (共) 土砂災害防止法施行令第三条の基準に該当する区域は，測線間の想定される力の最大と当該力が当該建築物に作用する場合の高さを，移動による力と堆積による力に分けて記入する。
- ・ (共) 凡例に基づく内容，箇所番号，箇所名を記載した 1/25, 000 位置図を添付する。
- ・ (共) 1/25, 000 地形図の複製承認にかかる国土地理院への申請は，県が行い，法指定時に承認番号を記入する。
- ・ (従) 1/2, 500 地形図の複製承認にかかる市町村への申請は，必要に応じて県が行い，法指定時に承認番号を記入する。
- ・ (シ) 位置図及び国土地理院等への複製承認番号以外は自動出力される。別表の力の区分表については，様式-2 (急) 基礎調査調書(2/4)から自動出力される。

(3) 様式-2 (急) 基礎調査調書 (1/4)

- ・ (共) 調査対象箇所の抽出，既往調査との対応，使用図面，基礎調査履歴，告示履歴，地形状況，地質状況，対策施設等状況調査，想定される崩壊，災害実績調査について調査結果を記入する。
- ・ (シ) 上記の内容のうち，地形状況及び地質状況の土質定数については自動出力される。

(4) 様式-2 (急) 基礎調査調書 (2/4)

- ・ (共) 著しい危害の恐れのある土地の設定結果，危害の恐れのある土地等の設定は「様式-5 (急) 設定資料①斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅及び力の算出」と整合を図る。
- ・ (シ) 対策施設がある測線について，別途計算した「様式-5 (急) 設定資料①斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅及び力の算出」の数値を入力する。なお，対策施設のない場合は自動出力された結果を入力する。

(5) 様式-2 (急) 基礎調査調書 (3/4)

- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地の設定結果, 危害のおそれのある土地等の設定は, 「様式-5 (急) ①斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅」と整合を図る。
- ・ (共) 土地利用状況は急傾斜地上部, 急傾斜地内, 急傾斜地下方に分けて記入する。
- ・ (共) 世帯数及び人家戸数, 公共施設等の状況は危害のおそれのある土地と著しい危害のおそれのある土地に分けて記入する。なお, 危害のおそれのある土地の人家戸数等に著しい危害のおそれのある土地のものは含めない。
- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地内の人家および公共的建物については, 建築構造 (木造・非木造) を明示する。

(6) 様式-2 (急) 基礎調査調書 (4/4)

- ・ (共) 警戒避難体制, 関係諸法令の指定状況, 宅地開発の状況および建築の動向についての調査結果を記入する。
- ・ (共) 警戒避難体制の避難場所は, 区域に最も近い避難場所の名称・所在地・建築構造を記入する。
- ・ (共) 関係諸法令は「指定の有無」とその根拠となる「出典」を記入する。なお, 砂防三法 (砂防指定地, 地すべり防止区域, 急傾斜地崩壊危険区域) については「指定の有無」に加えて「指定年月日」, 「告示番号」, 「出典」を記入する。
- ・ (共) 宅地開発の状況および建築の動向は, 各項目について増減率を記入するとともに, 調査年 (度) を明記する。

(7) 様式-3 (急) 設定根拠図

- ・ 用紙サイズは A4～A3 とする。
- ・ (共) 起終点の設定根拠について, 地形条件 (5m, 30°), 社会条件, その他 (隣接箇所との境界, 地形急変地点等) を示す。
- ・ (シ) 背景図として, 傾斜角度によって色分けされた傾斜区分図を使用する。
- ・ (シ) 上・下端点, 下端線および横断測線の位置が自動出力される。

(8) 様式-4 (急) 横断面図

- ・ (共) 用紙サイズは A4～A3 とする。
- ・ (共) 横断測線ごとの横断面図に, 斜面高, 傾斜度を明示するとともに, 危害のおそれのある土地と著しい危害のおそれのある土地の計算結果を記入する。
- ・ (シ) 横断測線ごとに, 上下端点, 斜面高, 傾斜度及び危害のおそれのある土地等の範囲を示した寸法線を表示させた横断面図が自動出力される。図面内に下端位置の写真を必ず添付する。下端位置付近の基盤図の断面形状が現地とかなり相違がある場合は, 最寄りの地物等から現地計測した結果を補足情報として記入する。
- ・ (共) 上下端根拠をコメントする。

(9) 様式-5 (急) 著しい危害のおそれのある土地の設定資料

- ・ (共) 調査結果が添付されているか否かを右側にある空欄に記入する。作成が必要な様式は「○」、作成が必要でない様式は「作成不要」を記入する。

(10) 様式-5 (急) ①斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅

- ・ (共) 横断測線ごとの斜面高さ、傾斜度を記入する。
- ・ (共) 力の算出に用いる各定数を記入する。
- ・ (共) 横断測線ごとに斜面下端から 1m 単位で、移動による力および堆積による力の計算結果を記入し、著しい危害のおそれのある土地の判定結果を示す。

(11) 様式-5 (急) ②危害のおそれのある土地等の地形 (微地形・人工構造物)

- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地の範囲に河川・水路または掘割道路等がある場合は、その標準横断図、肩の座標位置 (斜面側)、座標値を示す。
- ・ (共) 危害のおそれのある土地の範囲に、河川、盛土、掘割道路等がある場合は、その範囲を図示する。
- ・ (シ) 下端線が表示された平面図が自動出力される。危害のおそれのある土地等の範囲を規制する河川、盛土、掘割道路等の微地形・人工構造物がある場合は、その範囲を図示する。
- ・ (共) 微地形・人工構造物がない場合は、「危害のおそれのある土地等の範囲を規制する微地形・人工構造物は認められない」のコメントを記入する。

(12) 様式-5 (急) ③見取り図 (写真撮影位置図)・現地写真

- ・ (共) 危害のおそれのある土地等の地形が把握できる写真を貼付し、コメントを付ける。
- ・ (共) 写真位置図には、写真撮影位置・方向・番号を記入する。著しい危害のおそれのある土地内の家屋の建築構造 (木造・非木造) を明示する。
- ・ (共) 主な撮影範囲は、全景、起点・終点等下端状況、危害のおそれのある土地等の範囲を規制する微地形・人工構造物状況、対策施設状況、公共施設などとする。
- ・ (共) 写真で起点・終点の設定根拠がわかりにくい場合は、区域外の地形を計測し断面図を添付しても良い。
- ・ (シ) 下端線が表示された平面図が自動出力される。写真撮影位置・方向・番号を記入する。

(13) 様式-5（急）④対策施設等状況調査及び安全性の確認

- ・ （共）対策施設の諸元が把握できる展開図，標準断面図を示す。
- ・ （共）位置，工種，施工年月，事業区分，延長，高さ，施設効果等を一覧表に記入する。
- ・ （共）対策施設の状況写真は，様式-5（急）③に付ける。小規模な対策施設については，写真と一覧表に記録を残し，展開図と標準横断図は作成しない。
- ・ （共）対策施設がない場合は，「対策施設無し」のコメントを記入する。

(14) 様式-5（急）⑤災害実績調査表

- ・ （共）災害実績調査を実施した結果をとりまとめる。
- ・ （共）把握できる項目について記入し，これ以外は「不明」と記入する。
- ・ （共）災害実績が確認できない場合は，「災害実績無し」のコメントを記入する。

(15) 様式-5（急）⑥世帯数・人家戸数及び公共施設調査

- ・ （共）世帯数及び人家戸数調査を実施した結果をとりまとめる。
- ・ （共）戸建住宅，共同住宅，公共的建物，要配慮者利用施設の位置を確認する。また，特別警戒区域については，建物構造（木造・非木造）を記入する。
- ・ （共）公共的建物及び要配慮者利用施設は名称も記入する。
- ・ （シ）上・下端点，下端線，横断測線及び危害のおそれのある土地等の範囲が表示された平面図が自動出力される。

(16) 様式-5（急）⑦上・下端位置と地物との位置関係

- ・ （シ）現地計測等で確認した上・下端点と地物との位置関係についてとりまとめる。
- ・ （シ）参考として上・下端点，下端線及び危害のおそれのある土地等の範囲が表示された平面図が自動出力される。
- ・ （シ）下端位置それぞれについて2箇所以上の地物と関連付ける。

(17) 様式-5（急）⑧その他

- ・ （共）所定の様式に記載できない事項について補足事項があれば作成する。
- ・ （共）補足事項がない場合は，「作成不要」のコメントを記入する。

(18) 様式-5（急）⑨起終点決定の根拠

- ・ （共）起終点の決定根拠を記入する。
- ・ （共）隣接箇所がある場合は，隣接箇所番号を記入する。

(19) 様式-6 (急) 座標管理図表

- ・ (従) 下記の区域について、区域図 (1/2, 500) と測点を示し、測点ごとの座標値を記載する。
 - ① 危害のおそれのある土地の座標管理図表
 - ② 著しい危害のおそれのある土地の座標管理図表
(移動の力が建築物の耐力を上回る区域)
 - ③ 著しい危害のおそれのある土地の座標管理図表
(堆積の力が建築物の耐力を上回る区域)
 - ④ 著しい危害のおそれのある土地の座標管理図表
(移動の力が 100kN/m^2 を上回る区域)
 - ⑤ 著しい危害のおそれのある土地の座標管理図表 (堆積の力が 3m を上回る区域)
- ・ (従) 座標系の種類を記載する。

(20) 様式-7 (急) 点の記

- ・ (従) 基準点測量結果を記載する。
- ・ (従) 座標系、座標を記載し、位置図、写真等を貼付する。

(21) 参考-1 (急) 上・下端位置読み取り座標表 (システムによる)

- ・ (シ) 上・下端点、下端線及び横断測線を表示した平面図が自動出力される。これに別途出力された上・下端店の座標管理票を添付する。

(22) 参考-2 (急) 警戒区域読み取り座標表 (システムによる)

- ・ (シ) 下端線、横断測線及び危害のおそれのある土地を表示した平面図が自動出力される。これに別途出力された危害のおそれのある土地の座標管理票を添付する。

(23) 参考-3 (急) 特別警戒区域読み取り座標表 (システムによる)

- ・ (シ) 下端線、横断測線及び著しい危害のおそれのある土地を表示した平面図が自動出力される。これに別途出力された著しい危害のおそれのある土地の座標管理票を添付する。
- ・ (シ) なお、最大以下の 4 種類の座標表が出力される。
移動の力が建物の耐力を上回る区域および斜面地内の特別警戒区域
堆積の力が建物の耐力を上回る区域および斜面地内の特別警戒区域
移動による力が 100kN/m^2 を上回る区域
堆積高が 3m を上回る区域

自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	
施工番号	
基礎調査担当会社名	

様式目録

- 様式-1(急)平面図
- 様式-2(急)基礎調査調書(1/4)
- 様式-2(急)基礎調査調書(2/4)
- 様式-2(急)基礎調査調書(3/4)
- 様式-2(急)基礎調査調書(4/4)
- 様式-3(急)設定根拠図
- 様式-4(急)横断面図
- 様式-5(急)著しい危害のおそれのある土地等の設定資料
- 様式-6(急)座標管理図表
- 様式-7(急)点の記
- 参考-1(急)上・下端位置読み取り座標表(システムによる)
- 参考-2(急)警戒区域読み取り座標表(システムによる)
- 参考-3(急)特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)

告示年月日	年 月 日
告示番号	広島県告示第

様式-1 (急)	平面図 (2/2)
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

[illegible][illegible]

基礎調査調書(1/4)

調査対象箇所 抽出	地形条件	自然斜面							
		人工斜面							
	社会条件	人家等あり	急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ						
			急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ						
	人家等なし	準ずる箇所(都市計画区域内)							
		準ずる箇所(都市計画区域外)							
既往調査との対応	危険箇所番号								
	危険箇所名								
使用図面	写真撮影年月日				縮尺				
	図化年月				新規・修正の区分				
	種類								
基礎調査履歴	回数	調査年月	理 由						
	第1回								
	第2回								
	第3回								
告示履歴	告示回数	告示番号	指定・解除年月			理 由			
地形状況	崩壊発生の地形	下端延長		最大高さ		平均高さ			
		最大勾配		平均勾配					
	危害のおそれのある土地等の地形								
地質状況	地表の状況	表土の平均厚さ				表土の最大厚さ			
	地盤の状況	代表的な地質							
	その他								
	土質定数	土石等の比重 (σ)		設定根拠	広島県の一般値で設定した。				
		土石等の容積濃度 (C)		設定根拠	広島県の一般値で設定した。				
		土石等の密度 (ρ)		設定根拠	広島県の一般値で設定した。				
土石等の単位体積重量 (γ)			設定根拠	広島県の一般値で設定した。					
土石等の内部摩擦角 (ϕ)			設定根拠	広島県の一般値で設定した。					
土石等の流体抵抗係数 (f_b)			設定根拠	広島県の一般値で設定した。					
対策施設									
	概況								
想定される崩壊	(1) 災害実績調査に基づく方法	① 周辺の崩壊実績から推定した方法	土石等の量		算出根拠				
		② 統計的に推定した方法	土石等の量		算出根拠				
	(2) 当該斜面の変状地形に着目した方法	土石等の量		算出根拠					
		採用理由							
災害実績調査									

様式-2(急)	基礎調査調書(1/4)
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

基礎調査調書(2/4)

[illegible]

基礎調査調書(3/4)

[illegible]

様式-2(急)	基礎調査調書(3/4)
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

基礎調査調書(4/4)

警戒避難体制に関する調査 土砂災害警戒区域・特別警戒区域の地域防災計画への記載 自主防災組織 伸縮計設置 その他地盤計測機器 最寄りに設置してある雨量計の位置 緯度 経度 最寄りに設置してある雨量計の管理者 基準雨量の設置状況 警戒基準雨量 避難基準雨量 雨量情報、災害発生の予報、被災情報等を伝達するシステムの整備 避難路の設定 避難場所の名称 避難場所の所在地 避難場所の建築構造 防災マップの配布等住民への防災知識・情報の周知状況 防災避難訓練等の実施状況 指定区域 指定の有無 指定年月日 告示番号 出典 砂防指定地 地すべり防止区域 急傾斜地崩壊危険区域 指定区域 指定の有無 出典 保安林 保安施設地区 災害危険区域 宅地造成工事規制区域 人口集中地区 市街化区域 市街化調整区域 準都市計画区域 離島振興対策実施地域 過疎地域 特定地域（総合保養地域整備法） 国立公園 国定公園 県立自然公園 緑地保全地区 原生自然環境保全地域 自然環境保全地域特別地区 10年前(H)/15年前(H) 5年前(H)/10年前(H) 現在(H)/5年前(H) 人口の変化 都市計画区域内 都市計画区域外 都市計画区域の変遷 地価公示の変化 5年前(H)～10年前(H) 10年前(H)～15年前(H) 現在(H)～5年前(H) 5年前(H)～10年前(H) 建築確認申請 農地転用
--

様式-2(急)	基礎調査調書(4/4)
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

設定根拠図

様式-3(急)	設定根拠図
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

横断面図

著しい危害のおそれのある土地等の設定資料

[illegible]

様式-5 (急)	著しい危害のおそれのある土地等の設定資料
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

斜面高さ・傾斜度・崩壊土量・崩壊幅

土石等の密度	ρ_m (t/m ³)	1.8
重力加速度	g (m/s ²)	9.8
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の比重	σ	2.6
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の容積濃度	C	0.5
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の流体抵抗係数	fb	0.025
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の内部摩擦角	ϕ' (°)	20
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の移動の高さ	h_{sm} (m)	0.75

急傾斜地の崩壊に伴う土石等の内部摩擦角	$\Phi' (^{\circ})$	30
急傾斜地の崩壊に伴う土石等の単位体積重量 ($\rho m \cdot g$)	γ (kN/m ³)	18
建築物の壁面摩擦角 ($2\Phi/3$)	$\delta' (^{\circ})$	20

斜面高さ	崩壊土量	崩壊幅	土砂の断面積
5≤h<10	59.5	15.6	3.9
10≤h<15	68.5	16.3	4.2
15≤h<20	107.0	18.9	5.7
20≤h<25	150.0	21.2	7.1
25≤h<30	214.3	23.9	9.0
30≤h<40	238.3	24.8	9.6
40≤h<50	371.4	28.8	12.9
50≤h	500.0	31.8	15.8

[illegible]

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料①
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

移動、堆積による力の算出[illegible]

2009年3月改訂版より算出

P 1

P 2

P 3

P 4

P 5

P 6

P 7

P 8

対策施設等状況調査及び安全性の確認

原因地对策工									
急傾斜地の崩壊を防止するための施設									
位置	工種	工種細分	施工年月	事業区分	延長 (m)	高さ (m)	残斜面高さ (m)	施設効果	施設効果評価内容
待受式対策工									
土石を堆積させるための施設									
位置	工種	工種細分	施工年月	事業区分	延長 (m)	高さ (m)	下端からの距離 (m)	施設効果	施設効果評価内容

事業区分：1 急傾斜地崩壊対策事業， 2 治山事業， 3 その他の事業， 4 公団・組合などによる事業， 5 個人施設， 6 不明

展開図

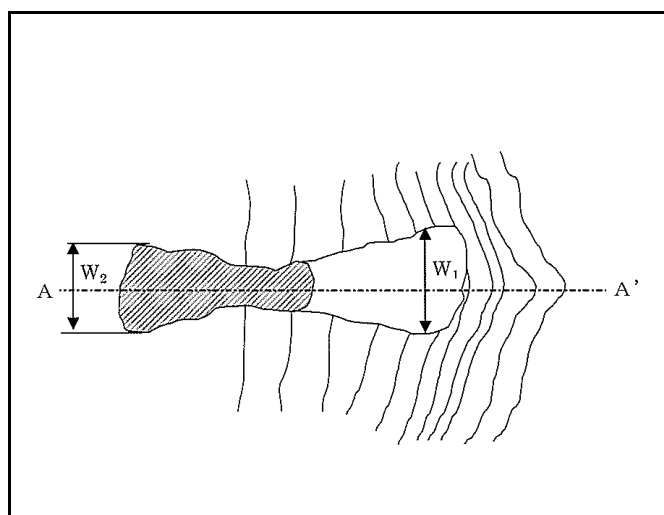
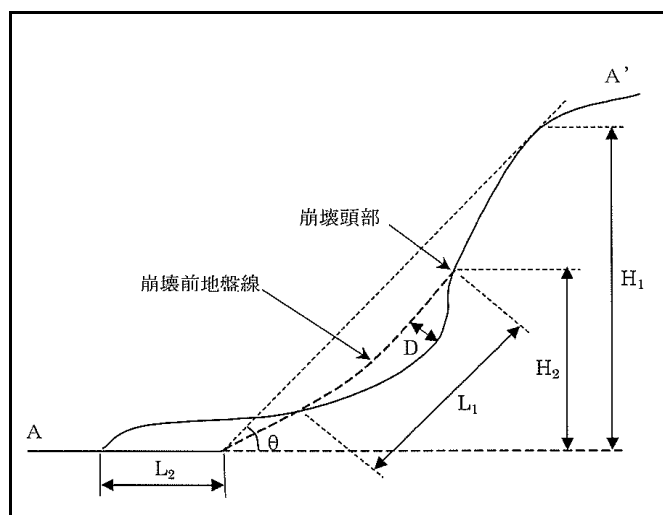
様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地等の設定資料④
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

標準断面図

災害実績調査表

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料⑤
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

発生年月日			発生時間	—	発生位置	斜面下部		
崩壊の規模	急傾斜地の高さH1 (m)				崩壊地の傾斜度 θ (°)			
	崩壊高H2 (m)				崩壊深 D (m)			
	崩壊幅W1 (m)				土石等の広がりの幅 W2 (m)			
	崩壊長L1 (m)				土石等の到達距離 L2 (m)			
	土石等の量(実績) (m ³)							
人的被害の状況	死傷者数				負傷者数			
被災家屋	斜面上部	木造(戸)	全壊		半壊		一部破損	
		非木造(戸)	全壊		半壊		一部破損	
	斜面下部	木造(戸)	全壊		半壊		一部破損	
		非木造(戸)	全壊		半壊		一部破損	
降雨量	発生時までの連続雨量 (mm)				発生時までの日雨量 (mm)			
	発生時までの24時間雨量 (mm)				発生時までの時間雨量 (mm)			
	発生時までの最大時間雨量 (mm)							



世帯数・人家戸数および公共施設調査

☐	戸建住宅	☐	共同住宅
☐	公共的建物	☐	要配慮者利用施設
☐	木造	☐	非木造

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料⑥
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

上・下端位置と地物との位置関係

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料⑦
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

その他

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料⑧
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

起終点決定の根拠

分 類	項 目	
起点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（
終点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（

分 類	項 目	
起点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（
終点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（

分 類	項 目	
起点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（
終点の 決定根拠 N o.	地形条件	☐ 5m ☐ 30° ☐ 地形変化点
	社会条件	☐ 開発可能地がない
	その他条件	☐ 隣接箇所がある（隣接箇所番号： ☐ その他（

様式-5(急)	著しい危害のおそれのある土地等の設定資料⑨
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

著しい危害のおそれのある土地等の座標管理図表

様式-6(急)	座標管理図表
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

点の記

様式-7(急)	点の記
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

点 の 記

測 点 名		観 測 年 月	
		標識の種類	
所 在 地		箇 所 番 号	
		箇 所 名	
X 座 標			
Y 座 標		標 高	
使用した座標系	☐ 日本測地系		
	☒ 世界測地系		
	☐ 任意座標系		
備 考			
位 置 図			
写 真			

上・下端位置読み取り座標表（システムによる）

参考-1(急)	上・下端位置読み取り座標表（システムによる）
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

警戒区域読み取り座標表（システムによる）

参考-2(急)	警戒区域読み取り座標表（システムによる）
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

特別警戒区域読み取り座標表（システムによる）

参考-3(急)	特別警戒区域読み取り座標表（システムによる）
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	
箇所名	
所在地	

3.3.2 土石流

土石流の基礎調査調書は下記の様式について作成する。

【土石流】

- ・様式-1（土）平面図
- ・様式-2（土）基礎調査調書（1/4）～（4/4）
- ・様式-3（土）設定根拠図
- ・様式-4（土）縦断面図
- ・様式-5（土）横断面図
- ・様式-6（土）著しい危害のおそれのある土地の設定資料
 - 設定資料①谷次数区分図・対策施設位置図
 - 設定資料②土砂量算定横断面図
 - 設定資料③土砂量計算書
 - 設定資料④対策施設状況調査結果
 - 設定資料⑤対策施設の安全性確認書
 - 設定資料⑥災害実績調査表
 - 設定資料⑦平面形状調査資料・人工構造物調査資料
 - 設定資料⑧著しい危害のおそれのある土地の判定表
 - 設定資料⑨点の記または基準点位置図
 - 設定資料⑩流下方向ならびに基準地点の決定
 - 設定資料⑪世帯数・人家戸数及び公共施設調査
 - 設定資料⑫その他
- ・様式-7（土）警戒区域読み取り座標表
- ・様式-8（土）特別警戒区域座標管理表
- ・参考-1（土）警戒区域読み取り座標表（システムによる）
- ・参考-2（土）特別警戒区域読み取り座標表（システムによる）

各様式の作成に係る記載内容および留意事項等については、以下の通り分類した。

(従)：従来手法のみ該当，(シ)：システム利用のみ該当，(共)：両手法に該当

(1) 表紙

- ・ (共) 自然現象の種類，箇所番号，箇所名，所在地，施行番号，基礎調査担当会社名を記入する。
- ・ (シ) システム上で入力したデータが自動出力される。

(2) 様式-1 (土) 平面図

- ・ (共) レイアウト，線色，線種等の詳細は告示図書に準ずる。
- ・ (共) 用紙サイズはA4～A0とする。
- ・ (共) 凡例に基づく内容を記載した 1/2, 500 平面図を添付する。
- ・ (共) 土砂災害防止法施行令第三条の基準に該当する区域は，想定される力の最大と当該力が当該建築物に作用する場合の土石流の高さを記入する。
- ・ (共) 凡例に基づく内容，箇所番号，箇所名を記載した 1/25, 000 位置図を添付する。
- ・ (共) 1/25, 000 地形図の複製承認にかかる国土地理院への申請は，県が行い，法指定時に承認番号を記入する。
- ・ (共) 1/2, 500 地形図の複製承認にかかる市町村への申請は，必要に応じて県が行い，法指定時に承認番号を記入する。
- ・ (シ) 位置図および国土地理院等の複製承認番号以外は自動出力される。

(3) 様式-2 (土) 基礎調査調書 (1/4)

- ・ (共) 調査対象箇所の抽出，既往調査との対応，使用図面，基礎調査履歴，告示履歴，地形状況，地質状況，対策施設等状況調査，想定される崩壊，災害実績調査について調査結果を記入する。
- ・ (シ) 上記の内容の内，地質調査の土質定数については自動出力される。

(4) 様式-2 (土) 基礎調査調書 (2/4)

- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地の設定は，「様式-6 (土) ⑧著しい危害のおそれのある土地の判定表」と整合を図る。
- ・ (共) 危害のそれのある土地の設定根拠（末端，分散角，明らかに土石等が到達しない土地など）を概要図に明確に記入する。
- ・ (シ) 上記の内容の内，危害のおそれのある土地の設定結果の一部，著しい危害のおそれのある土地の設定結果及び概要図（危害のおそれのある土地等の範囲）が自動出力される。

(5) 様式-2 (土) 基礎調査調書 (3/4)

- ・ (共) 土地利用状況, 世帯数及び人家戸数, 公共施設等の状況は危害のおそれのある土地と著しい危害のおそれのある土地に分けて記入する。なお, 危害のおそれのある土地の人家戸数等に著しい危害のおそれのある土地のものは含めない。
- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地内の人家および公共的建物については, 建築構造 (木造・非木造) を明示する。

(6) 様式-2 (土) 基礎調査調書 (4/4)

- ・ (共) 警戒避難体制, 関係諸法令の指定状況, 宅地開発の状況および建築の動向についての調査結果を記入する。
- ・ (共) 警戒避難体制の避難場所は, 区域に最も近い避難場所の名称・所在地・建築構造を記入する。
- ・ (共) 関係諸法令は「指定の有無」とその根拠となる「出典」を記入する。なお, 砂防三法 (砂防指定地, 地すべり防止区域, 急傾斜地崩壊危険区域) については「指定の有無」に加えて「指定年月日」, 「告示番号」, 「出典」を記入する。
- ・ (共) 宅地開発の状況および建築の動向は, 各項目について増減率を記入するとともに, 調査年 (度) を明記する。

(7) 様式-3 (土) 設定根拠図

- ・ 用紙サイズは A4~A3 とする。
- ・ (共) 基準地点, 流下方向, 左右岸分散, 下流端等の設定根拠について記載する。
- ・ (共) 対策施設位置とその効果量について記載する。ただし, 図面範囲に表示される範囲内の対策施設の効果量についてのみの記載で良い。
- ・ (シ) 縦横断測線及び危害のおそれのある土地等の範囲が表示された平面図が自動出力される。

(8) 様式-4 (土) 縦断図

- ・ (共) 用紙サイズは A4~A3 とする。
- ・ (共) 著しい危害のおそれのある土地の判定を行った位置の地盤勾配, 基準地点ならびに土砂災害特別警戒区域下流端位置 (著しい危害のおそれのある土地の下流端位置) を記入する。
- ・ (共) 地形図からの読み取りにより縦断図を作成した範囲について, 注記を付ける。
(基準地点から下流を実測した場合)
「基準地点より上流の縦断図は 1/2, 500 地形図からの読み取りにより作成した。」
(全て地形図からの読み取りにより縦断図を作成した場合)
「縦断図は 1/2, 500 地形図からの読み取りにより作成した。」
- ・ (シ) 縦断図が自動出力される。

(9) 様式-5 (土) 横断図

- ・ (共) 用紙サイズは A4～A3 とする。
- ・ (共) 土石流の流下幅、最深部からの土石流高さ、土砂災害特別警戒区域（著しい危害のおそれのある土地）に該当するか否か記入する。
- ・ (共) 地形図からの読み取りにより横断図を作成した場合は、注記を付ける。
「横断図は 1/2, 500 地形図からの読み取りにより作成した。」
- ・ (シ) 横断図が自動出力される。

(10) 様式-6 (土) 著しい危害のおそれのある土地の設定資料

- ・ (共) 調査結果が添付されているか否かを右側にある空欄に記入する。作成が必要な様式は「○」、作成が必要でない様式は「作成不要」を記入する。

(11) 様式-6 (土) ①谷字数区分図・対策施設位置図

- ・ (共) 谷字数ごとの流路延長は、各流路の谷字数ごとに記入する（「様式-6 (土) ③土砂量計算書」の値と同一）。
- ・ (共) 谷次数区分図の基準地点は、著しい危害のおそれのある土地の設定時の基準地点と一致させる。
- ・ (シ) 平面図のみが自動出力される。

(12) 様式-6 (土) ②土砂量算定横断図

- ・ (共) 調査断面毎に侵食深・侵食幅を表示した横断図と侵食幅を記入した現地写真を添付する。
- ・ (共) 土砂量算定横断図を作成する場合、各断面の侵食深・侵食幅及び侵食断面積は様式-6 (土) ③土砂量計算書の値と一致させる。
- ・ (共) 参考として算出した集水面積に基づく想定侵食深及び想定侵食幅も記入する。

(13) 様式-6 (土) ③土砂量計算書

- ・ (共) 複数の流路について土砂量を計算し、想定土石流流出区間の侵食可能土砂量を決定する。
- ・ (共) 侵食可能土砂量と運搬可能土砂量を比較する。
- ・ (共) えん堤が存在する場合は、えん堤地点ごとの土砂量を算出し、施設効果量を設定する（安定計算が必要な場合は、この土砂量と整合を図る）。
- ・ (共) 土石流により流下する土石等の量は、侵食可能土砂量と運搬可能土砂量の小さい方の値を採用することとし、最小値は 1, 000m³ とする。

(14) 様式-6 (土) ④対策施設状況調査結果

- ・ (共) 対策施設の諸元が把握できる図面を添付し、各諸元を記入する。
- ・ (共) 対策施設の状況写真は、様式-6 (土) ⑦に付ける。
- ・ (共) 対策施設がない場合は、「対策施設無し」のコメントを記入する。

(15) 様式-6 (土) ⑤対策施設の安全性確認書

- ・ (共) えん堤の安定計算書を添付する。
- ・ (共) 安定計算を行う際の対象土砂量は、えん堤地点上流における 1 本谷の侵食可能土砂量を用いる。
- ・ (共) 対策施設がない場合は、「対策施設無し」のコメントを記入する。

(16) 様式-6 (土) ⑥災害実績調査表

- ・ (共) 災害実績調査を実施した結果をとりまとめる。
- ・ (共) 把握できる項目について記入し、これ以外は「不明」と記入する。
- ・ (共) 災害実績が確認できない場合は、「災害実績無し」のコメントを記入する。

(17) 様式-6 (土) ⑦平面形状調査資料・人工構造物調査資料

- ・ (共) 平面形状調査資料・人工構造物調査を実施した結果をとりまとめる。
- ・ (共) 横断構造物（ボックスカルバート等）がある場合は測量により確認する。
- ・ (共) ため池の場合はため池台帳により確認するとともに、越流・空間等の照査を行う。
- ・ (共) 写真撮影位置・方向・番号を記載する。
- ・ (共) 写真を添付し、コメントを付ける。主な撮影写真は、溪流全景、基準地点位置、流下経路状況、危害のおそれのある土地等の範囲を規制する微地形・人工構造物状況、対策施設状況、公共施設などとする。
- ・ (シ) 縦横断測線及び危害のおそれのある土地等の範囲が表示された平面図が自動出力される。危害のおそれのある土地等の範囲を規制する河川、盛土、掘割道路等の微地形・人工構造物がある場合は、その範囲を図示するとともに、写真撮影位置・方向・番号も記入する。

(18) 様式-6 (土) ⑧著しい危害のおそれのある土地の判定表

- ・ (共) 横断測線ごとの計算書を付ける。
- ・ (共) 土石流の高さが 1m を超える区域（かつ流体力 50KN/m^2 を超えるまたは 50KN/m^2 以下）がある場合は、1m 間隔で按分計算した計算書を付ける。
- ・ (共) 流下幅決定根拠資料を添付し、横断測線ごとに「マニング型」、「レジーム型」のどちらが採用されたかを記載する。
- ・ (シ) 計算された判定表が自動出力される。なお、横断測線間に土石流の高さが 1m を超える区域やそれ以下の区域の境界が生じた場合は、1m 間隔で按分計算した計算書をつける。

(19) 様式-6 (土) ⑨点の記または基準点位置図

- ・ (従) 基準点測量結果を記載する。
- ・ (従) 座標系、座標を記載し、位置図、写真等を貼付する。

(20) 様式-6（土）⑩流下方向ならびに基準地点の設定

- ・（共）基準地点および流下方向の設定根拠を記載する。候補が複数ある場合は各候補について記載する。
- ・（共）平面図に基準地点および流下方向を記入する。
- ・（共）調査結果は「様式-2（土）基礎調査調書（1/4）基準地点」,「様式-2（土）基礎調査調書（2/4）流下方向」に記入する。
- ・（シ）基準地点及び縦横断線が表示された平面図が自動出力される。

(21) 様式-6（土）⑪世帯数・人家戸数及び公共施設調査

- ・（共）世帯数及び人家戸数調査を実施した結果をとりまとめる。
- ・（共）戸建住宅, 共同住宅, 公共的建物, 要配慮者利用施設の位置を確認する。また, 特別警戒区域については, 建物構造（木造・非木造）を記入する。
- ・（共）公共的建物及び要配慮者利用施設は名称も記入する。
- ・（シ）縦横断測線及び危害のおそれのある土地等の範囲が表示された平面図が自動出力される。

(22) 様式-6（土）⑫その他

- ・（共）所定の様式に記載できない事項について補足事項があれば作成する。

(23) 様式-7（土）警戒区域読み取り座標表

- ・（従）警戒区域の座標値を記載する。
- ・（従）座標系の種類を記載する。

(24) 様式-8（土）特別警戒区域読み取り座標表

- ・（従）特別警戒区域の座標値を測点ごとに記載する。
- ・（従）特別警戒区域と測点がわかる平面図を付ける（縮尺は任意）。
- ・（従）座標系の種類を記載する。

(25) 参考-1（土）警戒区域読み取り座標表（システムによる）

- ・（シ）システムより危害のおそれのある土地を表示した平面図と座標一覧表が自動出力される。

(26) 参考-2（土）特別警戒区域読み取り座標表（システムによる）

- ・（シ）システムより著しい危害のおそれのある土地を表示した平面図と座標一覧表が自動出力される。

自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	
施工番号	
基礎調査担当会社名	

様式目録

- 様式-1(土) 平面図
- 様式-2(土) 基礎調査調書(1/4)
- 様式-2(土) 基礎調査調書(2/4)
- 様式-2(土) 基礎調査調書(3/4)
- 様式-2(土) 基礎調査調書(4/4)
- 様式-3(土) 設定根拠図
- 様式-4(土) 縦断図
- 様式-5(土) 横断図
- 様式-6(土) 著しい危害のおそれのある土地の設定資料
- 様式-7(土) 警戒区域読み取り座標表
- 様式-8(土) 特別警戒区域座標管理表
- 参考-1(土) 警戒区域読み取り座標表(システムによる)
- 参考-2(土) 特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)

基礎調査調書(1/4)

調査対象箇所 の抽出	地形条件	谷地形を呈している(谷幅<奥行き)					
		谷地形を呈していない(谷幅≥奥行き)が、土石流・土砂流の履歴がある					
		谷地形を呈していない(谷幅≥奥行き)が、土石流発生のおそれがあると予想される					
	社会条件	人家等のある溪流	人家5戸以上または公共的建物又は要配慮者利用施設のある溪流				
		人家5戸未満					
人家等のない溪流		将来人家等の立地が予想される土地					
既往調査との対応	危険箇所番号						
	危険箇所名						
使用図面	写真撮影年月日		縮尺				
	図化年月		新規・修正の区分				
	種類						
基礎調査履歴	回数	調査年月	理 由				
	第1回						
告示履歴	告示回数	告示番号	指定・解除年月	理 由			
地形調査	おそれのある 土石流の発生 の 溪流	(補助)基準地点	番号	1	調査方法	砂防基盤図で机上設定し、現地で地形を確認	
			設定条件	谷出口		扇頂部	
				勾配変化点		屈曲部	
				狭窄部出口		土石流氾濫実績	
				横断構造物			
		流域面積(km ²)		渓床勾配	様式-4(土)縦断図に示す		
		渓床の状況	様式-6(土)①②③に示す				
	の危害のある 土地おそれ	地盤勾配	様式-4(土)縦断図に示す				
		横断形状	様式-5(土)横断図に示す				
		平面形状	河道屈曲部		狭窄部		
			谷底平野		平坦地(住宅地・耕地)		
			道路		その他特徴的な地形		
		人工構造物	盛土(道路・鉄道等)		橋梁		
			暗渠		擁壁		
トンネル			その他特徴的な構造物				
地質調査	土石流に含まれる礫の密度(10 ³ kg/m ³)						
	土石流に含まれる流水の密度(10 ³ kg/m ³)						
	土石流に含まれる土石等の内部摩擦角(°)						
	粗度係数						
	堆積土石等の容積濃度						
対策施設等 状況調査	対策施設の状況 (既存施設規模)	砂防えん堤		治山えん堤	所管不明えん堤		
		溪流保全工		床固工	山腹工		
		導流工		その他施設			
	対策施設の 効果評価	見込 施設 効果	砂防えん堤		治山えん堤	所管不明えん堤	
			溪流保全工		床固工	山腹工	
			導流工		その他施設		
		施設 効果量	砂防えん堤		治山えん堤	所管不明えん堤	
			溪流保全工		床固工	山腹工	
			導流工		その他施設		
			合計				
災害実績調査						様式-6(土)⑥に示す	

様式-2(土)	基礎調査調書(1/4)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

基礎調査調書(2/4)

危害のおそれのある土地等の設定	危害のおそれのある土地の設定	流下方向	現況流路		平面形状		土石流直進性		
			その他						
		土石流分散角		基準地点流下幅		最大幅			
		下流端確定方法					計測値		
	著しい危害のおそれのある土地の設定	基準地点	侵食可能土砂量合計		(m3)	運搬可能土砂量合計		(m3)	
			想定土石流流出区間長			流下する土石等の量		(m3)	
			地盤勾配			土石流ピーク流量			
			マニング型の式による流下幅			レジーム型の式による流下幅			
			土石流流下幅			土石流の高さ			
			土石流の流速						
			流動中の土石流の土石等の密度						
			土石流により建築物に作用すると想定される力						
		通常の建築物の耐力							
		下流端	流下する土石等の量			地盤勾配			
			土石流ピーク流量			マニング型の式による流下幅			
			レジーム型の式による流下幅			土石流流下幅			
			土石流の高さ			土石流の流速			
			流動中の土石流の土石等の密度						
			土石流により建築物に作用すると想定される力						
			通常の建築物の耐力						
著しい危害のおそれのある土地の設定結果	土石流の高さが1mを超える区域		土石流により建築物に作用すると想定される力が50kN/m ² を超える区域						
			土石流により建築物に作用すると想定される力が50kN/m ² 以下の区域						
	土石流の高さが1m以下の区域								
	著しい危害のおそれのある土地は発生しない								

[概要図]

様式-2(土)	基礎調査調書(2/4)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

基礎調査調書(3/4)

		危害のおそれのある土地						著しい危害のおそれのある土地											
		道路			水路			池沼			道路			水路			池沼		
		宅地			農地			公園			宅地			農地			公園		
		山林			空地			その他			山林			空地			その他		
世帯数及び人家戸数		人家								非木造		人家							
		共同住宅								木造		共同住宅							
												人家							
												共同住宅							
		危害のおそれのある土地						著しい危害のおそれのある土地											
道路・鉄道などの公共施設 公共施設等の状況		種 類		施設名称(延長, 基数)						施設名称(延長, 基数)									
		JR																	
		私鉄																	
		高速道																	
		国道																	
		県道																	
		市町村道																	
		その他道路																	
		河川																	
		橋梁																	
		その他																	
種 類		施設名称(延長, 基数)						施設名称(延長, 基数)				建築構造							

様式-2(土)	基礎調査調書(3/4)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

基礎調査調書(4/4)

警戒避難体制に関する調査	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の地域防災計画への記載					
	自主防災組織					
	伸縮計設置					
	その他地盤計測機器					
	最寄りに設置してある雨量計の位置			緯度		
				経度		
	最寄りに設置してある雨量計の管理者					
	基準雨量の設置状況		警戒基準雨量			
			避難基準雨量			
	雨量情報、災害発生の予報、被災情報等を伝達するシステムの整備					
	避難路の設定					
	避難場所の名称					
	避難場所の所在地					
	避難場所の建築構造				非木造、木造	
	防災マップの配布等住民への防災知識・情報の周知状況					
防災避難訓練等の実施状況						
危害のおそれのある土地等の調査	指定区域		指定の有無	指定年月日	告示番号	出典
	砂防指定地					
	地すべり防止区域					
	急傾斜地崩壊危険区域					
	指定区域		指定の有無	出典		
	保安林					
	保安施設地区					
	災害危険区域					
	宅地造成工事規制区域					
	人口集中地区					
	市街化区域					
	市街化調整区域					
	準都市計画区域					
	離島振興対策実施地域					
	過疎地域					
	特定地域(総合保養地域整備法)					
	国立公園					
	国定公園					
	県立自然公園					
	緑地保全地区					
	原生自然環境保全地域					
	自然環境保全地域特別地区					
建築物の開発の動向の調査状況			10年前(H)/15年前(H)	5年前(H)/10年前(H)	現在(H)/5年前(H)	
	人口の変化	都市計画区域内				
		都市計画区域外				
	都市計画区域の変遷					
	地価公示の変化					
			5年前(H)～10年前(H) /10年前(H)～15年前(H)	現在(H)～5年前(H) /5年前(H)～10年前(H)		
	建築確認申請					
	農地転用					

様式-2(土)	基礎調査調書(4/4)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



様式-3(土)	設定根拠図
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

著しい危害のおそれのある土地の設定資料

様式-6(土) 内 訳	
設定資料 ① 谷次数区分図・対策施設位置図	
設定資料 ② 土砂量算定横断図	
設定資料 ③ 土砂量計算書	
設定資料 ④ 対策施設状況調査結果	
設定資料 ⑤ 対策施設の安全性確認書	
設定資料 ⑥ 災害実績調査表	
設定資料 ⑦ 平面形状調査資料・人工構造物調査資料	
設定資料 ⑧ 著しい危害のおそれのある土地の判定表	
設定資料 ⑨ 点の記または基準点位置図	
設定資料 ⑩ 流下方向ならびに基準地点の設定	
設定資料 ⑪ 世帯数・人家戸数及び公共施設調査	
設定資料 ⑫ その他	

様式-6(土)	著しい危害のおそれのある土地の設定資料
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

0次谷		集水域界	
1次谷		砂防えん堤	
2次谷		治山えん堤	
3次谷		所管不明えん堤	
流域界		断面調査位置	

様式-6(土)①	谷次数区分図・対策施設位置図
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



土砂量算定横断図

様式-6(土)②	土砂量算定横断図
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

【横断図】 断面番号: 集水面積: km^2

【現地調査結果】

侵食深: m

侵食幅: m

侵食断面積: m^2

【参考】

集水面積に基づく想定侵食深: m

集水面積に基づく想定侵食幅: m

(H27.5版基礎調査マニュアル p(二)-2-54より)

【横断図】 断面番号: 集水面積: km^2

【現地調査結果】

侵食深: m

侵食幅: m

侵食断面積: m^2

【参考】

集水面積に基づく想定侵食深: m

集水面積に基づく想定侵食幅: m

(H27.5版基礎調査マニュアル p(二)-2-54より)

土砂量計算書

土石流により流下する土石等の量の算出

様式-6(土)③	土砂量計算書
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

①侵食可能土砂量の算出

断面番号	谷次数	集水面積 (km^2)	区間 番号	区間長 (m)	侵食深 d(m)	侵食幅 (m)	侵食 断面積 (m^2)	侵食可能 土砂量 (m^3)

侵食可能土砂量	Ve	(m^3)	
---------	----	------------------	--

②運搬可能土砂量の算出

流域面積	計画規模 降雨量	溪床勾配	流動中の 土石流の 土砂濃度	空隙率	流出 補正率	流水の密度	礫の密度	土石等の 内部摩擦角	堆積土石等 の容積濃度
A (km^2)	RT (mm/day)	θ_0 ($^\circ$)	C_{d0}	λ	fr	ρ (t/m^3)	σ (t/m^3)	ϕ ($^\circ$)	C_*

運搬可能土砂量	Vec	(m^3)	
---------	-----	------------------	--

③基準地点における土石流により流下する土石等の量(V_0)の設定

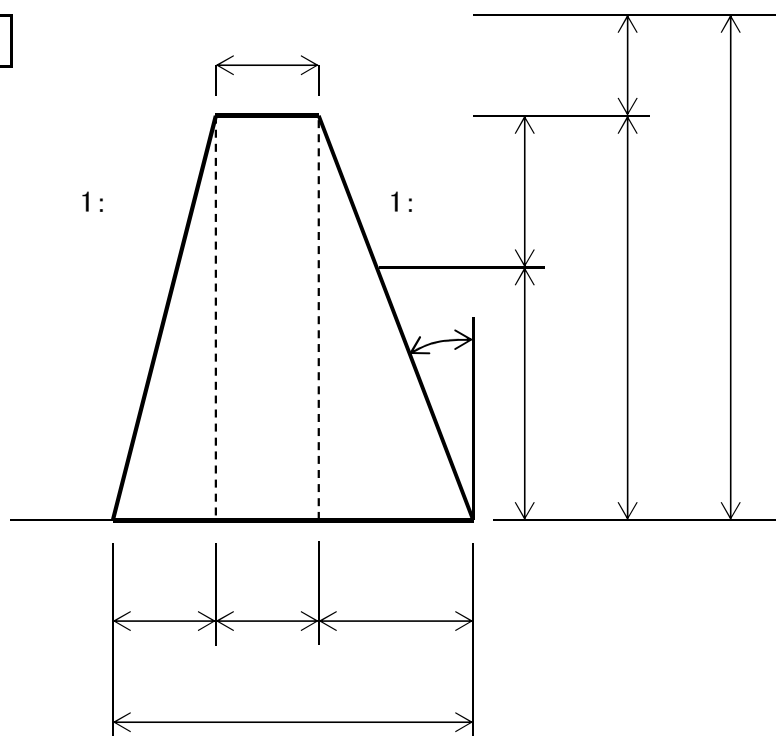
侵食可能土砂量	Ve	(m^3)	
運搬可能土砂量	Vec	(m^3)	
施設効果量		(m^3)	
土石流により流下する土石等の量	V_0	(m^3)	

施設詳細図

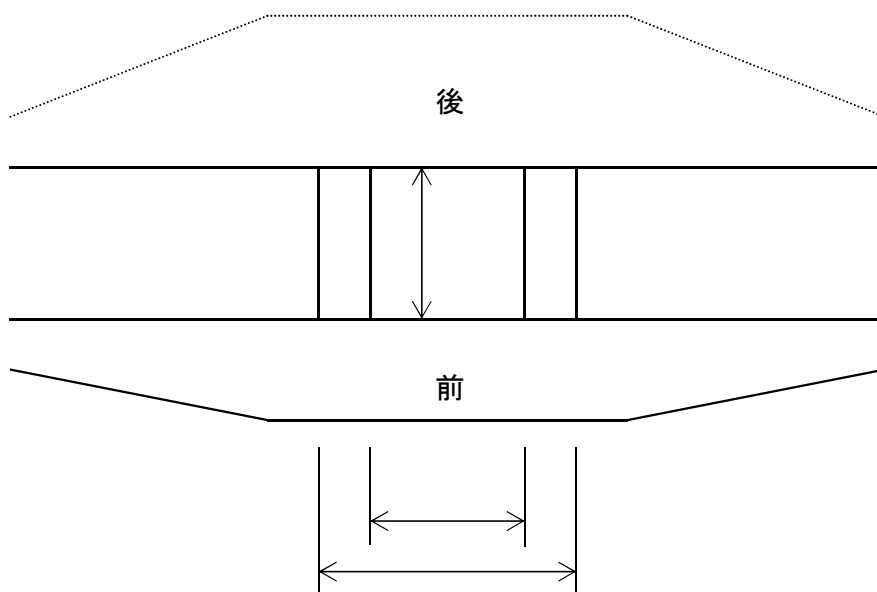
治山堰堤

様式-6(土)④	対策施設状況調査結果
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

側面図



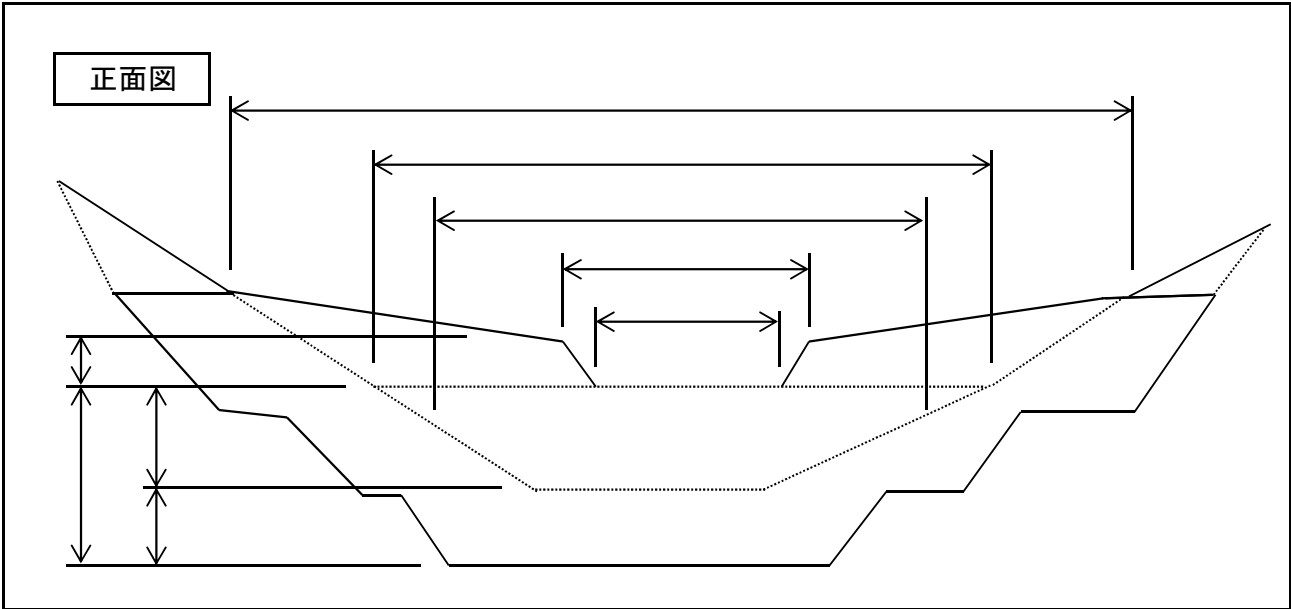
平面図



施設詳細図

治山堰堤

様式-6(土)④	対策施設状況調査結果
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

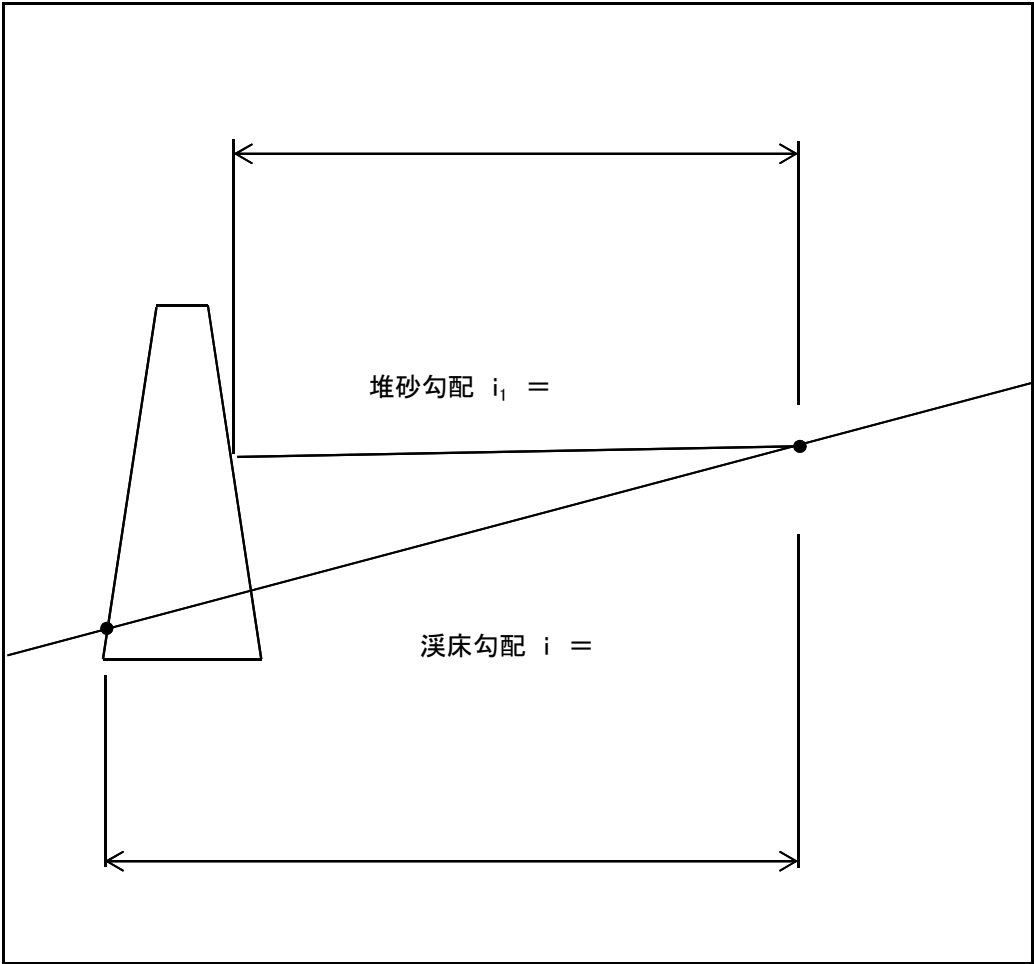


施設状況写真

施設詳細図

治山堰堤

様式-6(土)④	対策施設状況調査結果
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



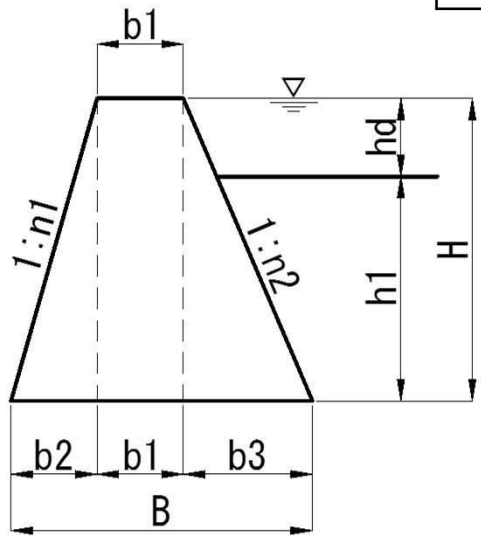
施設状況写真

様式-6(土)⑤	対策施設の安全性確認書
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

砂防堰堤等の安定計算(土石流時)

対策施設:
堰堤位置:
計算箇所:

様式-6(土)⑤	対策施設の安全性確認書
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



計算断面形状

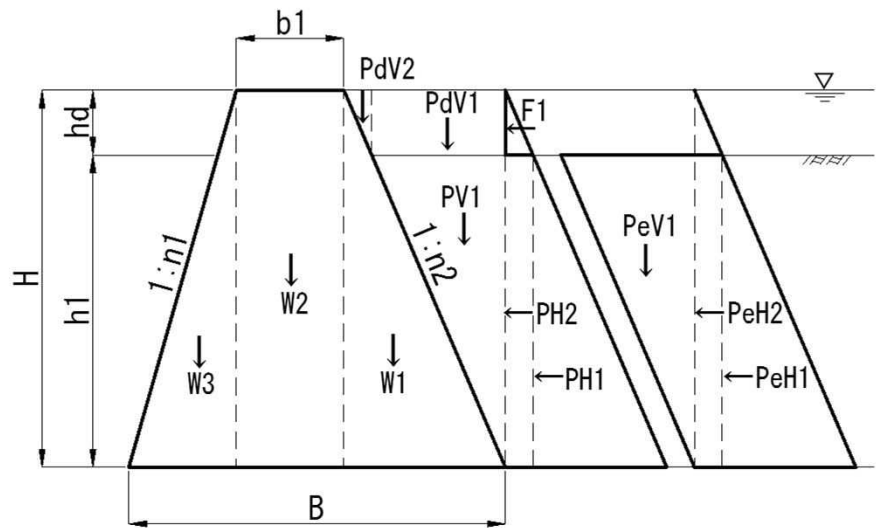
H = ダム高(根入れ2mと仮定)
n1=
n2=
b1= 天端幅
b2=
b3=
B =

計算条件

堤体コンクリートの単位堆積重量		γ_c	kN/m^3
流水の単位堆積重量(土石流時)		γ_w	kN/m^3
堆砂の摩擦角		ϕ	$^\circ$
土圧係数		C_e	
土石等の量	浸食可能土砂量	V	m^3
	運搬可能土砂量	V	m^3
流下する溪床勾配		θ	$^\circ$
堰堤に作用する幅	レジーム式	B	m
	計画堆砂幅	B	m
土石流ピーク流量		Q_{sp}	m^3/s
土砂濃度 (計算値)		C_d	
土石流の水深		h_d	m
土石流の流速		U	m/s
土石流の単位堆積重量		γ_d	kN/m^3
土石流の礫の水中単位堆積重量		γ_e	kN/m^3
基礎地盤の種別			
ダム堤体と基礎地盤の摩擦係数		f	
滑動に対する安全率		N	
基礎地盤せん断応力		τ_o	kN/m^2
基礎地盤の許容支持力		σ_a	kN/m^2
コンクリートせん断応力度		τ_{oc}	kN/m^2
コンクリート許容圧縮応力度		τ_{ca}	kN/m^2

対策施設： 0

様式-6(土)⑤	対策施設の安全性確認書
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



荷重図

- W : 堤体の自重
P : 静水圧
Pe : 堆砂圧
Pd : 土石流の重さ
F : 土石流流体力

荷重計算

安定計算結果

転倒	$X = M/V =$		
滑動	$n = (f \cdot V + \tau_o \cdot B) / H$		$\tau_o =$
支持			
	堤 体		
	基礎地盤		
ミドルサード (参考)	$1/3 \cdot B \leq X \leq 2/3 \cdot B$		
	$1/3 \cdot B =$	$X =$	$2/3 \cdot B =$

発生年月日	
発生時刻	
災害発生要因	
発生位置(緯度)	
発生位置(経度)	



様式-6(土)⑥	災害実績調査表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

災害規模・状況

総流出土砂量(m ³)	
流下延長(m)	
流下部平均勾配(度)	
氾濫面積(m ²)	
平均堆積土砂厚(m)	
最大堆積土砂厚(m)	
氾濫最大延長(m)	
氾濫最大幅(m)	
氾濫開始地点勾配(度)	
氾濫収終息の勾配(度)	
最大礫径(m)	
最大流下幅(m)	

その他特記事項

--

被害

人的被害の状況(人)		
死者		
行方不明者		
負傷者	重傷者	
	軽傷者	
被災戸数(戸)		
全壊	木造	
	非木造	
半壊	木造	
	非木造	
一部損壊	木造	
	非木造	

気象

降雨量	
観測所名	
連続雨量(mm)	
最大24時間雨量(mm)	
最大時間雨量(mm)	
異常気象名	

凡 例

写真撮影方向・番号

P1 →

人工構造物



様式-6(土)⑦

平面形状調査資料・人工構造物調査資料(1/2)

自然現象の種類

土石流

箇所番号

箇所名

所在地



現地写真

様式-6(土)⑦	平面形状調査資料・人工構造物調査資料(2/2)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

[illegible]

様式-6(土)⑧	著しい危害のおそれのある土地の判定表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

著しい危害のおそれのある土地の判定表(境界)

横断線測線番号 および 相対距離	土石流の 高さ h (m)	土石流の 流体力 Fd (kN/m ²)	土石流の高さが1mを超える区域の判定表(上流側)		
			土石流の高さが 1m以下の区域	土石流の高さが1mを超える区域	
				力が50kN/m ² 以下	力が50kN/m ² を超える
No.0					
1m					
2m					
3m					
4m					
5m					
6m					
7m					
8m					
9m					
10m					
11m					
12m					
13m					
14m					
15m					
16m					
17m					
18m					
19m					
20m					
21m					
22m					
23m					
24m					
25m					
26m					
27m					
28m					
29m					
30m					
31m					
32m					
33m					
34m					
35m					
36m					
37m					
38m					
39m					
No.1					

横断線測線番号 および 相対距離	土石流の 高さ h (m)	土石流の 流体力 Fd (kN/m ²)	土石流の高さが1mを超える区域の判定表(下流側)		
			土石流の 高さが 1m以下の 区域	土石流の高さが1mを超える区域	
				力が50kN/m ² 以下	力が50kN/m ² を超える
No.1					
1m					
2m					
3m					
4m					
5m					
6m					
7m					
8m					
9m					
10m					
11m					
12m					
13m					
14m					
15m					
16m					
17m					
18m					
19m					
20m					
21m					
22m					
23m					
24m					
25m					
26m					
27m					
28m					
29m					
30m					
31m					
32m					
33m					
34m					
35m					
36m					
37m					
38m					
39m					
No.2					

⑧	著しい危害のおそれのある土地の判定表(境界)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

		様式-6(土)⑨		点の記または基準点位置図	
		自然現象の種類		土石流	
		箇所番号			
		箇所名			
		所在地			
点 の 記					
測 点 名		観 測 年 月			
		標識の種類			
所 在 地		箇 所 番 号			
		箇 所 名			
X 座 標		標 高			
Y 座 標					
使用した 座標系	☐ 日本測地系				
	☒ 世界測地系				
	☐ 任意座標系				
備 考					
位置図					
写真					

基準地点	⊗
縦断測線	———
横断測線	=====
土石流の流下方向	————→

様式-6(土)⑩	流下方向ならびに基準地点の設定
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



基準地点の 設定根拠	
土石流の 流下方向の 設定根拠	

☐	戸建住宅	☐	共同住宅
☐	公共的建物	☐	要配慮者利用施設
☐	木造	☐	非木造

様式-6(土)⑪	世帯数・人家戸数及び公共施設調査
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	



様式-6(土)⑫	その他
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

警戒区域読み取り座標表

座標表示	公共座標(世界測地系絶対座標)		公共座標(日本測地系絶対座標)	
	読取座標(世界測地系絶対座標)		読取座標(日本測地系絶対座標)	



測点	X	Y	備考

測点	X	Y	備考

様式-7(土)	警戒区域読み取り座標表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

警戒区域読み取り座標表

[illegible]

様式-7(土)	警戒区域読み取り座標表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

特別警戒区域座標管理表

座標表示	公共座標(世界測地系絶対座標)		公共座標(日本測地系絶対座標)	
	読取座標(世界測地系絶対座標)		読取座標(日本測地系絶対座標)	



測点	X	Y	備考

測点	X	Y	備考

様式-8(土)	特別警戒区域座標管理表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

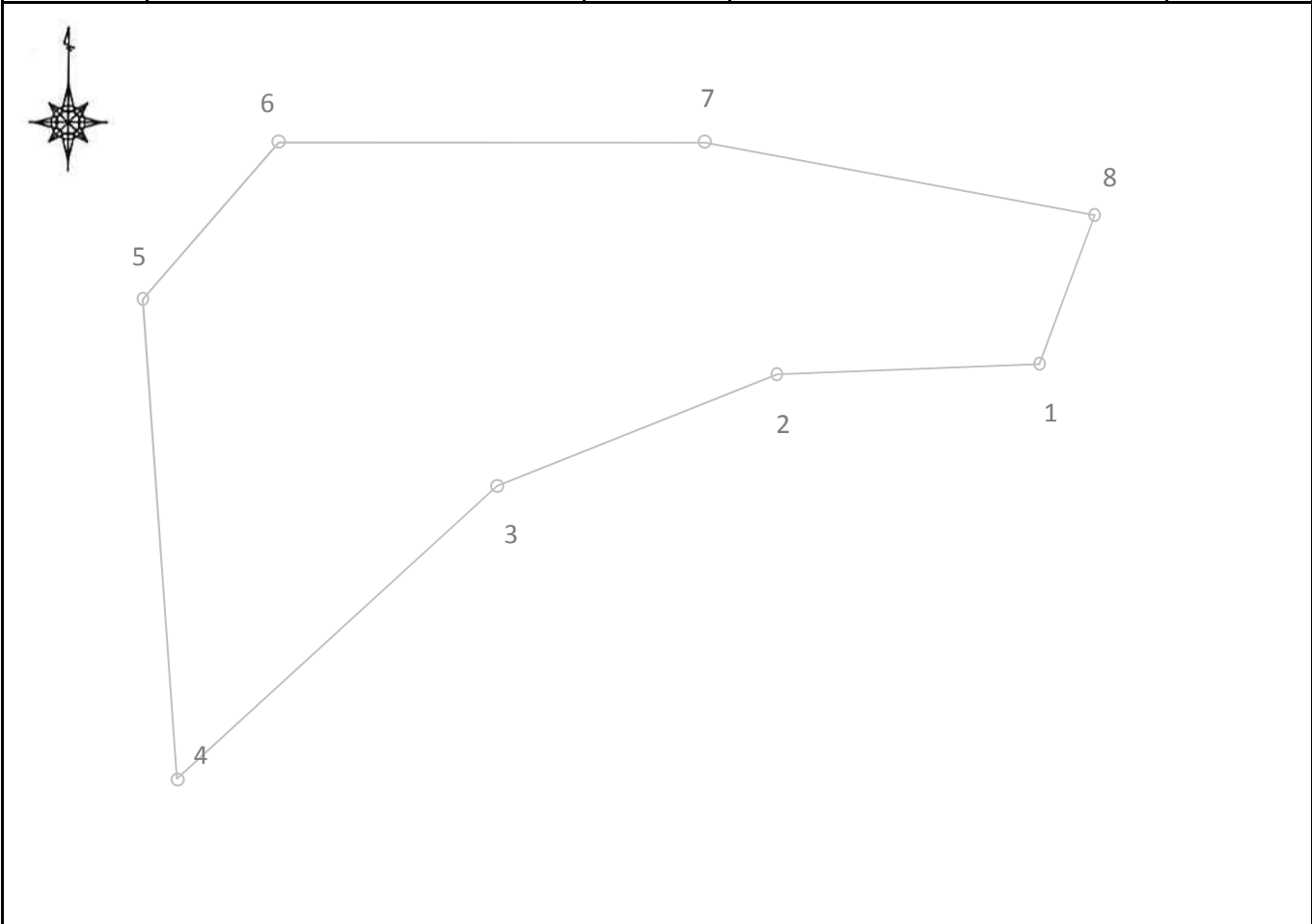
特別警戒区域座標管理表

[illegible]

様式-8(土)	特別警戒区域座標管理表
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

警戒区域読み取り座標表(システムによる)(1/1)

座標表示	公共座標(世界測地系絶対座標)		公共座標(日本測地系絶対座標)	
	読取座標(世界測地系絶対座標)	●	読取座標(日本測地系絶対座標)	



測点	X	Y	備考
No.1	-172954.43	14124.61	
No.2	-172955.68	14092.73	
No.3	-172969.50	14058.71	
No.4	-173005.71	14019.79	
No.5	-172946.43	14015.64	
No.6	-172927.01	14032.16	
No.7	-172927.03	14083.97	
No.8	-172935.99	14131.33	

測点	X	Y	備考

参考-1(土)	警戒区域読み取り座標表(システムによる)(1/1)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

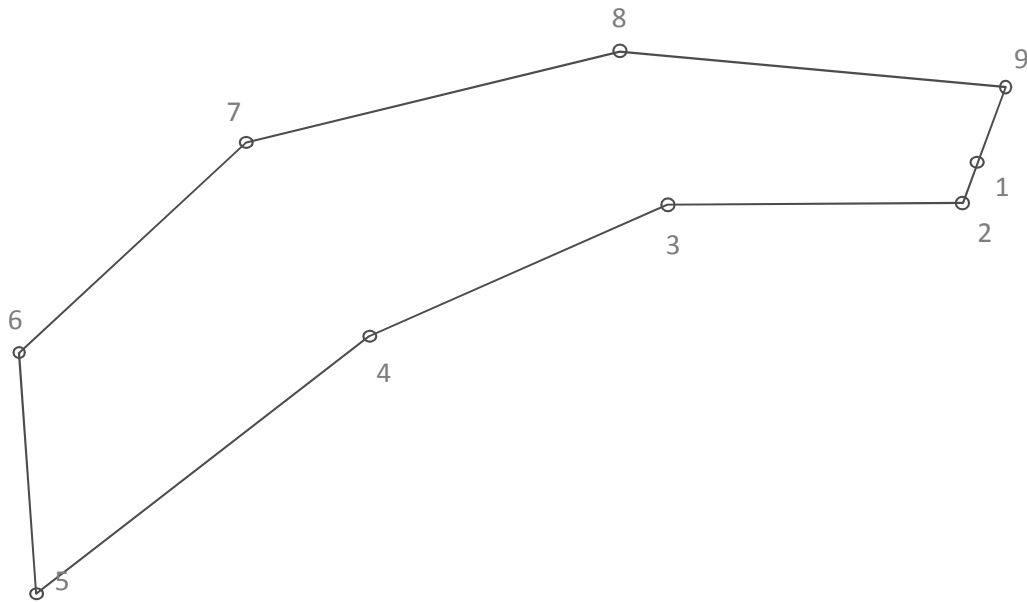
警戒区域読み取り座標表(システムによる)

[illegible]

参考-1(土)	警戒区域読み取り座標表(システムによる)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)(1/1)

座標表示	公共座標(世界測地系絶対座標)		公共座標(日本測地系絶対座標)	
	読取座標(世界測地系絶対座標)	●	読取座標(日本測地系絶対座標)	



測点	X	Y	備考
No.1	-172947.21	14127.23	基準地点
No.2	-172951.87	14125.54	
No.3	-172952.08	14091.63	
No.4	-172967.42	14057.41	
No.5	-172997.44	14019.21	
No.6	-172969.38	14017.25	
No.7	-172944.85	14043.31	
No.8	-172934.24	14086.17	
No.9	-172938.38	14130.45	

測点	X	Y	備考

参考-2(土)	特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)(1/1)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)

[illegible]

参考-2(土)	特別警戒区域読み取り座標表(システムによる)
自然現象の種類	土石流
箇所番号	
箇所名	
所在地	

3. 4 告示図書

告示図書は、地域住民をはじめ第三者が閲覧するものであるため、統一された書式で作成する。

3.4.1 急傾斜地

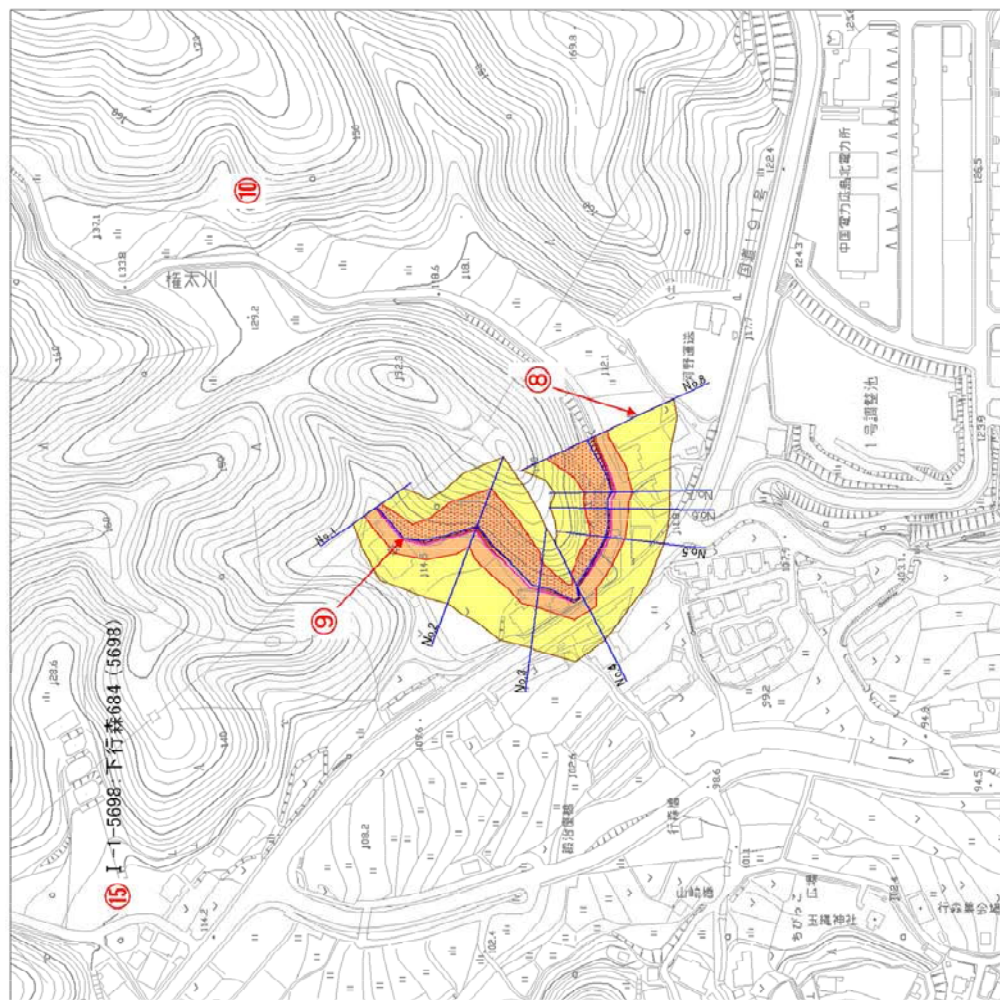
区域図、位置図、凡例等のレイアウトは次頁に示す告示図書作成例を参考にする。それぞれの書式については、表-3.2 に従う。図面作成ソフトは AutoCAD を想定しているが、その他 GIS 等のソフトで作成する場合を考慮して、色については RGB 表示で記載した。AutoCAD 以外のソフトで作成する場合は、出力した図面と次頁の作成例を比べ、大きく違わないように調整すること。

表-3.4 告示図書の書式（急傾斜）

	色		線種	線の太さ	ハッチ			文字	
	CAD 256色	RGB			色	RGB	種類	文字 フォント	文字 サイズ
①外枠	White (7)	255, 255, 255	実線	0.50					
②土砂災害警戒区域	36	127, 63, 0	実線	0.25	51	255, 255, 127	SOLID		
③移動による力が 100kN/m^2 を上回る区域	Magenta (6)	255, 0, 255	実線	0.15	31	255, 191, 127	SOLID		
④移動による力が 100kN/m^2 以下の区域	Red (1)	255, 0, 0	実線	0.15	31	255, 191, 127	SOLID		
⑤堆積高が3mを上回る区域	18	76, 0, 0	実線	0.15	18 31	76, 0, 0 255, 191, 127	LINE SOLID		
⑥堆積高が3m以下の区域	24	153, 38, 0	実線	0.15	31	255, 191, 127	SOLID		
⑦斜面地内の特別警戒区域	Red (1)	255, 0, 0	実線	0.15	Red (1) 31	255, 0, 0 255, 191, 127	DOTS SOLID		
⑧横断線、横断線番号	Blue (5)	0, 0, 255	実線	0.25					
⑨下端線	Blue (5)	0, 0, 255	実線	0.25					
⑩背景図	8	128, 128, 128							
⑪タイトル	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	5.0
⑫告示年月日・番号	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.5
⑬箇所名・番号・所在地	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.5
⑭力の区分	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	1.5
⑮区域図 箇所名・番号	White (7)	255, 255, 255						MSゴシック	3.0
⑯位置図 箇所名・番号	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	3.0
⑰地図承認番号	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	1.5
⑱凡例	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.0

11 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域図

縮尺:1/2,500



	告示年月日	平成 19 年 12 月 25 日
	告 示 番 号	⑫ 広島県告示第 1234 号

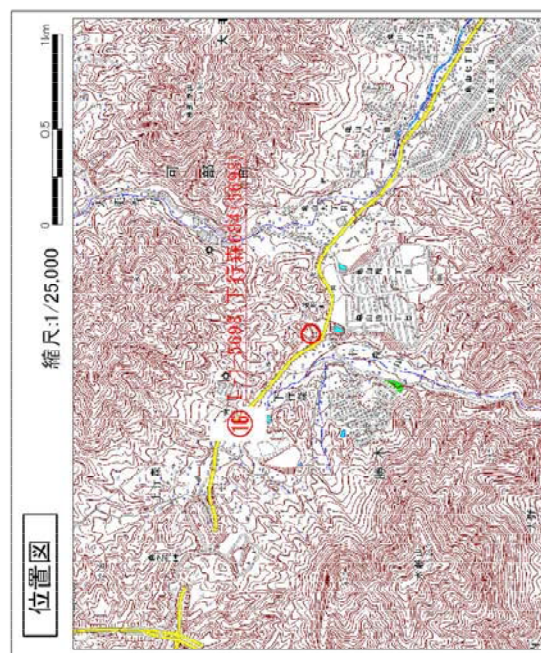
様式 - Ⅰ(急)	平面図
自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	⑬ I-1-6083
箇所名	下河原684 (5688)
所在地	広島市安佐北三区町野勝木

土砂災害警戒区域	②
移動による力 $100kN/m^2$ を上回る区域	③
移動による力 $100kN/m^2$ 以下の区域	④
⑮ 国が α を上回る区域	⑤
⑯ 国が β 以上の区域	⑥

土砂災害特別警戒区域

[illegible]

※斜面地内の力区分等は別添



- ・この地図は、広島市役所の承諾を得て、同市発行の2:50,000の1:10,000の地形図を複製したものである。（承諾番号 平18広計計測(6号)）
- ・国土院の「数値地図2500（地形高度）」を複製

3.4.2 土石流

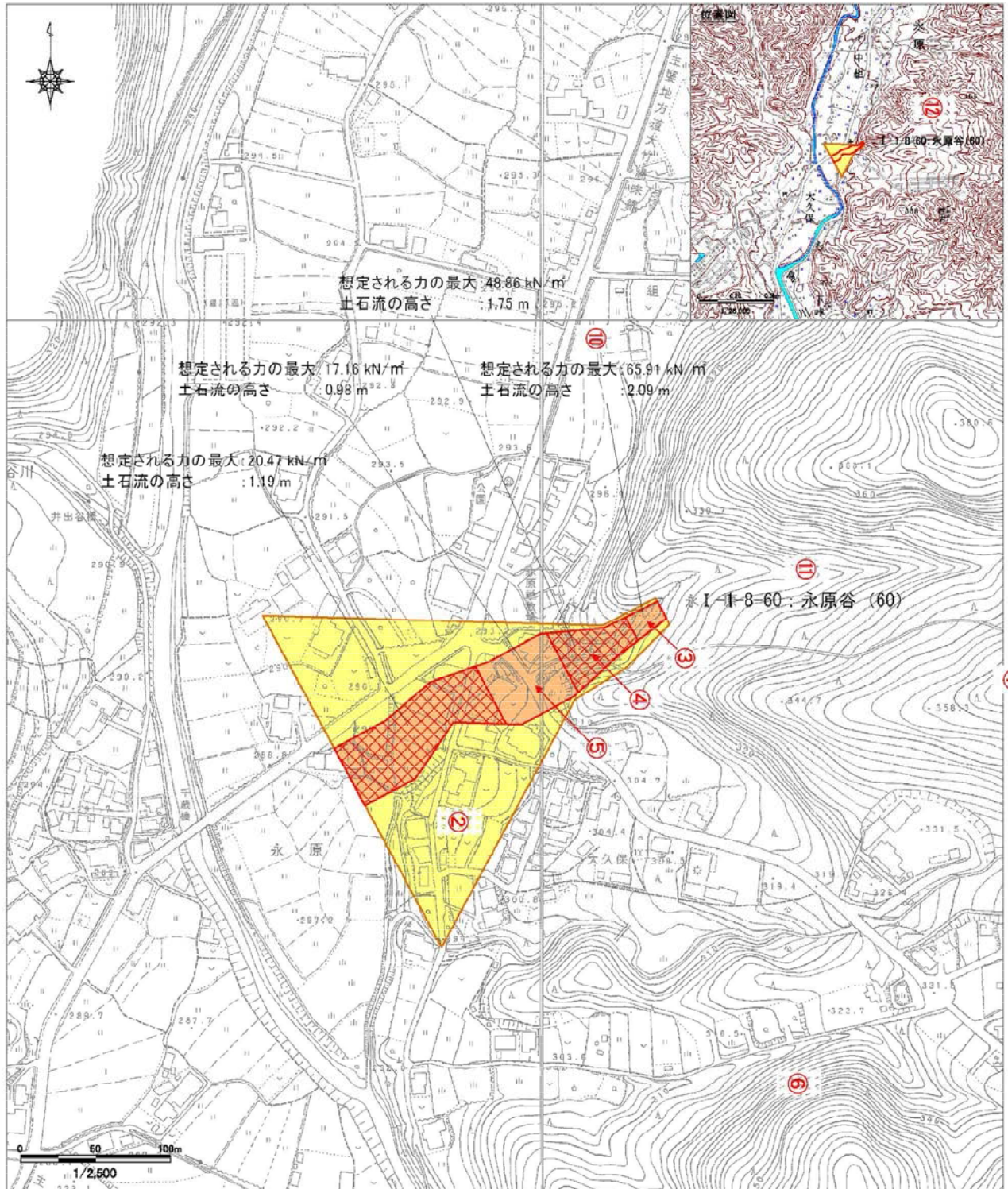
区域図，位置図，凡例等のレイアウトは次頁に示す告示図書作成例を参考にする。それぞれの書式については，表-3.3 に従う。図面作成ソフトは AutoCAD を想定しているが，その他 GIS 等のソフトで作成する場合を考慮して，色については RGB 表示で記載した。AutoCAD 以外のソフトで作成する場合は，出力した図面と次頁の作成例を比べ，大きく違わないように調整すること。

表-3.5 告示図書の書式（土石流）

	色		線種	線の太さ	ハッチ			文字	
	CAD 256色	RGB			色	RGB	種類	文字 フォント	文字 サイズ
①外枠	White (7)	255, 255, 255	実線	0.50					
②土砂災害警戒区域	32	204, 102, 0	実線	0.50	51	255, 255, 127	SOLID		
③土石流の高さが1mを超え、 力が50kN/m ² を超える 区域	Red (1)	255, 0, 0	実線	0.50	Red (1) 31	255, 0, 0 255, 191, 127	DOTS SOLID		
④土石流の高さが1mを超え、 力が50kN/m ² 以下の 区域	Red (1)	255, 0, 0	実線	0.50	Red (1) 31	255, 0, 0 255, 191, 127	ANSI37 SOLID		
⑤土石流の高さが1m未満の区域	Red (1)	255, 0, 0	実線	0.50	31	255, 191, 127	SOLID		
⑥背景図	8	128, 128, 128							
⑦タイトル	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	5.0
⑧告示年月日・番号	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.5
⑨箇所名・番号・所在地	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.5
⑩力の区分	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	3.0
⑪区域図 箇所名・番号	White (7)	255, 255, 255						MSゴシック	4.0
⑫位置図 箇所名・番号	White (7)	255, 255, 255						MSゴシック	2.0
⑬地図承認番号	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	1.5
⑭凡例	White (7)	255, 255, 255	実線	0.25				MSゴシック	2.5

告示年月日	平成 20 年 5 月 15 日
告示番号	広島県告示 第 496 号

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域 区域図



土砂災害警戒区域		
土砂災害 特別警戒区域	土石流の高さが 1mを超える区域	土石流により建築物に作用すると 予想される力が50kN/mを超える区域
		土石流により建築物に作用すると 予想される力が50kN/m以下の区域
	土石流の高さが1m以下の区域	
様式-1		平面図
自然現象の種類		土石流
箇所番号		1-1-8-60
箇所名		永原谷 (60)
所在地		廿日市市永原

この図面は、廿日市市長の承認を経て、国土交通省の2/59分の1縮尺で複製されたものである。(複製番号: 廿日市1321号)
国土交通省の複製承認番号: 1321-1321-1321 (1321-1321-1321) (1321-1321-1321) (1321-1321-1321)

3. 5 位置図（大判図面）

調査範囲全体の調査対象箇所および設定区域が確認できる位置図（A 3～A 0）を作成する。作成する位置図は下記とする。

（１）調査報告書【別添図面】

- ・図①基礎調査箇所位置図〔急傾斜〕
- ・図②基礎調査箇所位置図〔土石流〕
- ・図③基礎調査箇所位置図〔急傾斜・土石流〕

（表示内容）

調査対象箇所（急傾斜：斜面，土石流：流域）を表示する。

急傾斜地は調査対象箇所と調査対象外箇所に区分する。調査対象外箇所とは，今回は調査対象とはしないが，最終的に調査を実施する箇所をいう（例えば，道路管理斜面，新規宅地造成斜面など）。また，土石流は調査対象箇所のうち，机上区域設定のみの箇所と実測を基にした区域設定箇所に区分する。

用紙サイズはA 3～A 0とし，縮尺は 1/2, 500～1/25, 000 とする。必要に応じて分割して出力してもよい。

（２）公表閲覧資料および告示図書【別添図面】

- ・図①土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔急傾斜〕
- ・図②土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔土石流〕
- ・図③土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔急傾斜・土石流〕

（表示内容）

土砂災害警戒区域・特別警戒区域を表示するとともに，調査対象範囲内に位置する避難場所および要配慮者利用施設等を併せて表示する。

(3) 位置図

位置図の作成範囲は小学校区単位を基本とするが、説明会の実施範囲等の関係で複数の小学校区をまたぐ場合は本庁と事前に協議を行う。

位置図作成の主な統一事項は、次のとおりとする。なお、詳細については、参考資料-5 チェックシート等を参考にすること。

- ・名称：「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域位置図」
(小学校区名・自然現象の名称を明示すること、**業務名は明示しない**)
- ・小学校区境界線，小学校区名：水色線
- ・避難場所：赤丸を基本としてハザードマップがある場合はそれと整合をとる（**土砂災害の避難場所以外は記載しない※**）。
- ・要配慮者利用施設：緑丸を基本としてハザードマップがある場合はそれと整合をとる。
- ・広域図：25,000 程度の広域図を添付する。
- ・「未指定」や、「今後の指定区域は本図と異なる場合があります」等の文言は入れない。

※既存の避難場所が土砂災害警戒区域等内に新たに入る場合は、別途協議する。

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域位置図の書式

用紙サイズA1印刷時の属性			線色		線種	線の太さ		ハッチ			文字	
			色	RGB		ポイント	円の大きさ	色	RGB	種類	文字フォント	文字サイズ
土石流 (新規)	土砂災害警戒区域		青	0,0,255	Solid	2.0		黄色	255,255,0		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		赤	255,0,0			
急傾斜 (新規)	土砂災害警戒区域		赤	255,0,0	Solid	2.0		黄色	255,255,0		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		赤	255,0,0			
土石流 (公表済見直)	土砂災害警戒区域		緑	0,127,0	Solid	2.0		黄色	255,255,0		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		赤	255,0,0			
土石流 (指定済見直)	土砂災害警戒区域		紫	191,0,255	Solid	2.0		黄色	255,255,0		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		赤	255,0,0			
指定済	土砂災害警戒区域		黒	0,0,0	Solid	2.0		グレー(薄)	217,217,217		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		グレー(濃)	127,127,127			
公表済	土砂災害警戒区域		茶色	165,82,82	Solid	2.0		グレー(薄)	217,217,217		MSゴシック	18ポ
	土砂災害特別警戒区域					2.0		グレー(濃)	127,127,127			
指定緊急避難場所かつ指定避難所			赤	255,0,0			12ポ				MSゴシック	20ポ
指定緊急避難場所			オレンジ	255,127,0			12ポ				MSゴシック 白抜き	20ポ
福祉避難場所			茶色	152,72,7			12ポ				MSゴシック	20ポ
要配慮者利用施設			緑	0,127,0			12ポ				MSゴシック	20ポ
小学校区			水色	0,255,255	Solid	4.0					MSゴシック 白抜き	28ポ
道路(国道・主要地方道、前述がない場合は一般県道)			茶色	152,72,7	Solid	2.0					MSゴシック	20ポ
鉄道			黒	0,0,0	Dashed	2.0					MSゴシック	20ポ
市町境			黒	0,0,0	1点短鎖線	2.0					MSゴシック	20ポ
背景地形図(砂防基盤図、LP)			グレー	172,172,172								

※図枠左上タイトル文字：MSゴシック、36ポイント

※凡例枠下記載事項：MSゴシック、12ポイント

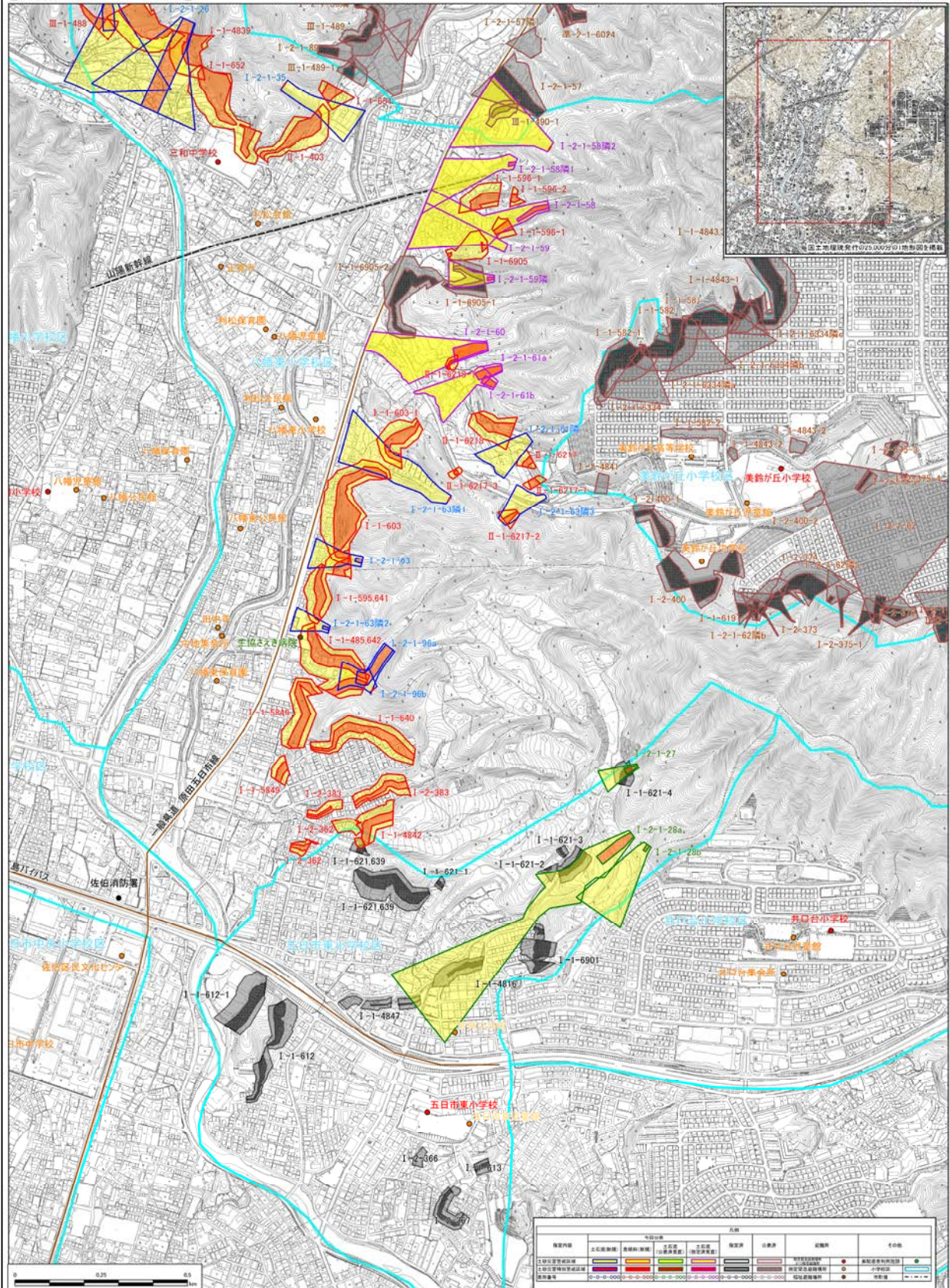
※図枠右上記載作成日：MSゴシック、14ポイント

注：土石流REDが基準地点のみの場合は線の太さを3ポとしてください。

注：ランドマークとして建物や施設を示す場合は12ポ黒丸としてください。

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域 位置図
〔八幡東小学校区〕
【急傾斜地・土石流】

平成28年11月作成



位置図作成例

3. 6 結果一覧表

区域指定をする際に必要となる結果一覧表を作成する。告示箇所を対象とする。
表に記載する地区名および所在地は告示図書の記載に同じとする。地区名のフリガナ、箇所名、所在地については、市町へ確認したうえで記入するものとする。

結果一覧表は、調査報告書の巻末資料に添付するとともに、電子データ（.xls,.xlsx ファイル）で納品する。

表-3.6 結果一覧表（急傾斜）

(別紙)土砂災害警戒区域等一覧						△△小学校区	
区域番号	区域名	区域番号	地区名(フリガナ)	所在地	自然現象の種類	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域
1					急傾斜地の崩壊	○	○
2					急傾斜地の崩壊	○	
3					急傾斜地の崩壊	○	○
4					急傾斜地の崩壊	○	○
					合計	合計数	合計数

表-3.7 結果一覧表（土石流）

(別紙)土砂災害警戒区域等一覧							△△小学校区		
区域 番号	渓流番号	区域名	区域番号	地区名(フリガナ)	所在地	自然現象の種類	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	備考
1	1					土石流	○	○	新規
2	2					土石流	○		見直し
3	3-1					土石流	○		新規
	3-2					土石流	○	○	新規
4	4					土石流	-	-	削除※
5	5					土石流	○	○	見直し
						合計	合計数	合計数	

※削除の例：箇所の統合により公表中の箇所がなくなる場合。

表-3.8 結果一覧表（急傾斜地の崩壊の既指定箇所の解除及び指定）

(別紙)土砂災害警戒区域等一覧										△△小学校区	
区域番号	区域名	区域番号	地区名(フリガナ)	所在地	自然現象の種類	告示		公表・指定		土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域
						土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
1					急傾斜地の崩壊	○(解除・指定)	○(解除・指定)	○	○	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日
2					急傾斜地の崩壊	変更なし	○(解除・指定)	○	○	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日
4					急傾斜地の崩壊	○(解除・指定)	○	○	○	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日	新規
5					急傾斜地の崩壊	○(解除)	○(解除)	-	-	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号平成○○年○○月○○日
					合計	合計数	合計数	合計数	合計数		

表-3.9 結果一覧表（土石流の既指定箇所の解除及び指定（土石流の見直しを含む））

(別紙)土砂災害警戒区域等一覧						△△小学校区					
区域 番号	区域名	区域番号	地区名(フリガナ)	所在地	自然現象の種類	告示		公表・指定		土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域
						土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域		
1					急傾斜地の崩壊	○(解除・指定)	○(解除・指定)	○	○	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日
2					急傾斜地の崩壊	変更なし	○(解除・指定)	○	○	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日
4					急傾斜地の崩壊	○(解除・指定)	○	○	○	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日	新規
5					急傾斜地の崩壊	○(解除)	○(解除)	-	-	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日	広島県告示第○○号 平成○○年○○月○○日
					合計	合計数	合計数	合計数	合計数		

3. 7 土砂災害警戒区域等 DB(基礎調査台帳)

土砂災害警戒区域等の指定状況を管理するための資料として、土砂災害警戒区域等 DB(基礎調査台帳)を作成する。また、県から国土交通省へ報告するための土砂災害警戒区域 DBを兼ねている基礎調査台帳は、区域指定時に速やかに国土交通省へ提出するものであるため、基礎調査完了時に成果品として提出する。

基礎調査台帳作成の対象は、告示箇所とする。

次頁から基礎調査台帳の様式と記入要領を添付する。なお、記入要領の A, B, C…はデータ入力用.xls ファイル中の列名を示す。

記入にあたっては記入要領に準じることとするが、注意を要する点は以下のとおりである。

Q～AW：基礎調査完了時には公示番号，公示理由，公示日は決まっていないため，記載しない。

BH～BI：基礎調査調書に記載のない項目であるため，CAD 図面などから読み取り記入する。

BT～CQ：基礎調査調書では分類されていないが，ここでは項目ごとに集計する（大判図面に位置を記載）。

記入要領	
A	通し番号を記入
B	管理番号を記入(市町コード+学区No+通し番号)
C	事務所No.を記入
D	事務所名を記入
E	都道府県名を記入
F	郡・市名を記入
G	区・町・村名を記入
H	字名を記入
I	箇所番号を記入
J	土砂災害警戒区域等の区域名を記入
K	区域名のフリガナを記入
L	学区No.を記入
M	学区名を記入
N	法第2条に規定する土砂災害の発生原因となる自然現象の種類を記入
O	土砂災害特別警戒区域の有無
	1:あり 土砂災害特別警戒区域がある
	2:なし 土砂災害特別警戒区域が存在しない
	3:未指定 基礎調査は実施したが、特別警戒区域は指定していない
	4:未調査 特別警戒区域については調査を実施していない
	5:一部解除 特別警戒区域指定後、施設の整備等により特別警戒区域を一部解除した
	6:全部解除 特別警戒区域指定後、施設の整備等により全部解除した
指定等の履歴	
P	第1回調査の調査年度を記入
Q	第1回調査の調査機関を記入
R	第1回調査の業務の施行番号を記入
S	第1回調査結果の市町への通知日を記入 例:2005年4月1日は050401と記入
T	第1回調査の公表日①を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
U	第1回調査の公示日①を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
V	第1回調査の公示番号①を記載
W	第1回調査の公示①の理由を記載
	1:土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定
	2:土砂災害警戒区域の指定
	3:土砂災害特別警戒区域の指定
	4:土砂災害警戒区域の全部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	5:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	6:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	7:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	8:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	9:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の変更なし
X	第1回調査の公示①の理由(自由記載)を記入
Y	第1回調査の調査手法(従来、システム)を記入
Z	第2回調査の調査年度を記入
AA	第2回調査の調査機関を記入
AB	第2回調査の業務の施行番号を記入
AC	第2回調査結果の市町への通知日を記入 例:2005年4月1日は050401と記入
AD	第2回調査の公表日②を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AE	第1回調査の告示①の解除の公示日②を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AF	第1回調査の告示①の解除の公示番号②を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AG	第2回調査の指定の公示日②を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AH	第2回調査の指定の公示番号②を記載(同一箇所において複数の公示が存在する場合に記
AI	第2回調査の指定の公示②の理由を記載 例:特別警戒区域の一部解除
	1:土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定
	2:土砂災害警戒区域の指定
	3:土砂災害特別警戒区域の指定
	4:土砂災害警戒区域の全部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	5:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	6:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	7:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	8:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	9:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の変更なし
AJ	第2回調査の指定の公示②の理由(自由記載)を記入
AK	第2回調査の調査手法(従来、システム)を記入
AL	第3回調査の調査年度を記入
AM	第3回調査の調査機関を記入
AN	第3回調査の業務の施行番号を記入
AO	第3回調査結果の市町への通知日を記入 例:2005年4月1日は050401と記入
AP	第3回調査の公表日③を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AQ	第2回調査の告示②の解除の公示日③を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AR	第2回調査の告示②の解除の公示番号③を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AS	第3回調査の指定の公示日③を記載 例:2005年4月1日は050401と記入
AT	第3回調査の指定の公示番号③を記載(同一箇所において複数の公示が存在する場合に記
AU	第3回調査の指定の公示③の理由を記載 例:特別警戒区域の解除
	1:土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定
	2:土砂災害警戒区域の指定
	3:土砂災害特別警戒区域の指定
	4:土砂災害警戒区域の全部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	5:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	6:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の全部解除
	7:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	8:土砂災害警戒区域の変更なし及び土砂災害特別警戒区域の一部解除
	9:土砂災害警戒区域の一部解除及び土砂災害特別警戒区域の変更なし
AV	第3回調査の指定の公示③の理由(自由記載)を記入
AW	第3回調査の調査手法(従来、システム)を記入

土砂災害危険箇所との関係	
AX	土砂災害危険箇所であった場合「1」を記入
AY	土砂災害危険箇所数を記入
AZ	土砂災害危険箇所であった場合、箇所番号を記入(2つ以上の危険渓流が1つの警戒区域になった場合は②、③の順に箇所番号を記入。4つ以上の危険箇所が一つの警戒区域になった場合は別途相談のこと)
BA	2つ以上の危険箇所が一つの警戒区域になった場合に箇所番号を記入。
BB	3つ以上の危険箇所が一つの警戒区域になった場合に箇所番号を記入。
区域概要	
BC	土砂災害警戒区域内の保全人家戸数を記入
BD	上記のうち、土砂災害特別警戒区域内の保全人家戸数を記入
BE	土砂災害警戒区域の面積を記入(m ²)
BF	上記のうち、土砂災害特別警戒区域の面積(m ²)
BG	急傾斜の場合、土砂災害警戒区域内の最大がけ高(m) ※当該土砂災害警戒区域が急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準のがけ高の要件を満たすかを調査するものです。よって10m以上の数字が記載されれば、補助採択基準のがけ高の要件を満たしている区域と判断します。
BH	土石流の場合、流域面積(km ²)
BI	土石流の場合、渓流長(m)
BJ	土石流の場合、想定流出土砂量(m ³)
BK	土石流の場合、基準地点の勾配(°)
過去の災害発生状況について	
BL	複数回履歴
BM	災害発生年を記入 例:2005年は05と記入(西暦)
BN	災害発生月を記入
BO	災害発生日を記入
BP	法第2条に規定する土砂災害の発生原因となった自然現象の種類を記入
BQ	上記災害による被災状況を記入 例:死者 ○名、全壊 ○戸、半壊 ○戸、一部損壊 ○戸、不明 等
保全対象	
※保全対象の要配慮者利用施設については政令第6条に定める施設を挙げている。詳細が不明な場合は最低1施設は記入して下さい。	
BR	土砂災害警戒区域内の福祉施設数(自動計算のため記入不要)
BS	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
BT	土砂災害警戒区域内に老人福祉施設がある場合その施設数
BU	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
BV	土砂災害警戒区域内に有料老人ホームがある場合その施設数
BW	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
BX	土砂災害警戒区域内に身体障害者更正援護施設がある場合その施設数
BY	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
BZ	土砂災害警戒区域内に知的障害者援護施設がある場合その施設数
CA	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CB	土砂災害警戒区域内に精神障害者社会復帰施設がある場合その施設数
CC	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CD	土砂災害警戒区域内に保護施設がある場合その施設数
CE	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CF	土砂災害警戒区域内に児童福祉施設がある場合その施設数
CG	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CH	土砂災害警戒区域内に母子福祉施設がある場合その施設数
CI	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CJ	土砂災害警戒区域内に母子健康センターがある場合その施設数
CK	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CL	土砂災害警戒区域内にその他それら類する施設(心身障害者福祉協会が設置する福祉施設など)がある場合その施設数
CM	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CN	土砂災害警戒区域内に盲学校・聾学校・養護学校・幼稚園がある場合その施設数
CO	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CP	土砂災害警戒区域内に病院・診療所・助産所がある場合その施設数
CQ	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
CR	土砂災害警戒区域内にその他の公共施設がある場合その名称
ハード施策関係	
CS	土砂災害防止施設の有無(有、無)を記入
CT	土砂災害警戒区域内に土砂災害を防止する効果がある施設がある場合 1:砂防関係補助事業による施設 2:砂防関係都道府県単独事業による施設 3:砂防以外の公共事業による施設 4:民間による施設(特定開発行為として実施したもの) 5:民間による施設(4に係るもの以外) 6:不明
CU	土砂災害警戒区域内に土砂災害を防止する効果がある施設がある場合、その施設の種類の
CV	法第9条第1項に基づいて、都道府県知事が特定開発行為の許可を行った件数を記入

ソフト施策関係	
※ソフト施策関係のうち、土砂災害防止法に基づいて市町村が実施するものについては、市町村に問い合わせの上、記入して下さい。	
CW	都道府県において雨量計等により収集した情報を市町村へ伝達する体制が整備されている場合は「1」を記入
CX	市町村より住民へ情報伝達体制が整備されている場合は「1」を記入
CY	法第7条第1項に基づき市町村地域防災計画において当該区域の土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を定めている場合は「1」を記入
避難場所の設定状況※詳細は別添資料参照	
CZ	当該土砂災害警戒区域について地域防災計画に定められた避難場所の数
DA	避難場所のうち、当該土砂災害警戒区域内に存在するものの数
DB	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
DC	避難場所のうち、他の土砂災害警戒区域内に存在するものの数(ただし上記当該土砂災害警戒区域内に存在するものを除く)
DD	上記のうち特別警戒区域内に存在するもの
DE	法第7条第2項に基づき当該土砂災害警戒区域における要配慮者利用施設への情報伝達方法の設定されている場合は「1」を記入
DF	当該地区において情報基盤整備事業及び土砂災害情報相互通報整備事業を実施について
1:情報基盤整備事業を実施しているもしくは実施した	
2:土砂災害情報相互通報システム整備事業を実施しているもしくは実施した	
3:上記2事業を両方とも実施しているもしくは実施した	
4:実施していない	
DG	土砂災害危険箇所図を作成している場合は「1」を記入
DH	上記危険箇所図の公表手法について具体的に記入(例:インターネット、土木事務所で閲覧、配布等)
DI	土砂災害危険区域図を作成している場合は「1」を記入
DJ	上記危険区域図の公表手法について具体的に記入(例:インターネット、土木事務所で閲覧、配布等)
DK	法第7条第3項に基づいた措置を講じている場合は「1」を記入
DL	省令第5条第1号の方法について具体的に記入(例:印刷物の配布等)
DM	省令第5条第2号の方法について具体的に記入(例:インターネット等)
DN	法第7条第3項に基づいて市町村の長が住民に周知する事項のうち、豪雨時等に地域住民が降雨状況により土砂災害に関する危険性を推定し、警戒、避難を行う際の目安となる雨量に関する情報を周知している場合は「1」を記入
DO	水防法第15条第4項に基づき浸水想定区域と土砂災害警戒区域を合わせて表示した印刷物を作成し配布している場合は「1」を記入
砂防関係他法令区域	
DP	土砂災害警戒区域内に砂防指定地が含まれる場合は「1」を記入
DQ	土砂災害警戒区域内に地すべり防止区域が含まれる場合は「1」を記入
DR	土砂災害警戒区域内に急傾斜地崩壊危険区域が含まれる場合は「1」を記入
都市計画法関係	
DS	土砂災害警戒区域内に市街化区域が含まれる場合は「1」を記入
DT	土砂災害警戒区域内に市街化調整区域が含まれる場合は「1」を記入
DU	土砂災害警戒区域内に非線引き都市計画区域が含まれる場合は「1」を記入
DV	土砂災害警戒区域内に準都市計画区域が含まれる場合は「1」を記入
建築基準法関係	
DW	土砂災害警戒区域内に建築基準法第38条に基づく災害危険区域が含まれる場合は「1」を記入
DX	土砂災害警戒区域内に建築基準法第40条に基づいて条例により建築が制限されている区域が含まれる場合は「1」を記入
宅造法関係	
DY	土砂災害警戒区域内に宅地造成工事規制区域が含まれる場合は「1」を記入
地震強化区域等	
DZ	土砂災害警戒区域内に東海地震強化区域が含まれる場合は「1」を記入
EA	土砂災害警戒区域内に東南海・南海地震対策推進区域が含まれる場合は「1」を記入
特土法関係	
EB	土砂災害警戒区域内に特殊土じよう地帯が含まれる場合は「1」を記入
移転関係	
※移転関係のうち砂防主管課で把握していないものについては、建築主管課等に問い合わせの上、記入して下さい。	
EC	法第25条第1項に基づいて都道府県知事が建築物の所有者等に対し、建築物の移転等の勧告した場合は、その勧告した建築物等の数を記入
ED	移転に際して、がけ地近接等危険住宅移転事業による補助を受けた建築物等の数を記入
EE	上記のうち移転に際して、不動産取得税軽減による特例措置を受けた建築物等の数を記入
EF	移転に際して、地すべり等関連住宅融資による融資を受けた建築物等の数を記入
EG	移転に際して、日本政策投資銀行融資による融資を受けた建築物等の数を記入
EH	備考

(四)-38

(例)砂防基礎調査台帳(入力項目)(2/4)

第四集 マニュアル補足資料

第2回調査														第3回調査														土砂災害危険箇所との関係			
調査年度 ②	調査機関②	施行番号	市町への通知 日②	公表日 ②	解除の 公示日 ②	指定の 公示日 ②	指定の 公示番 号②	理由 (自由記 載)	調査手 法	調査年度 ③	調査機関③	施行番号	市町への通知 日③	公表日 ③	解除の 公示日 ③	解除の 公示番 号③	指定の 公示日 ③	指定の 公示番 号③	理由 (自由記 載)	調査手 法	土砂災害 危険箇所 数	土砂災害 危険箇所 数①	危険箇所番 号① 【- -1234】	危険箇所番 号②(危険箇 所が2つ以上 であった場合に 記入)	危険箇所番 号③(危険箇 所が3つ以上 であった場合に 記入)						
Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX	AY	AZ	BA	BB			
					</																										

(四)-40

(四)-41

(例) 土砂災害警戒区域等 DB(1/3)

[illegible]

(例) 土砂災害警戒区域等 DB(2/3)

[illegible]

(例) 土砂災害警戒区域等 DB(3/3)

[illegible]

3. 8 照査報告書

「地質・土質調査・設計業務等共通仕様書（及び別添）」に基づいて照査を行う。照査技術者は設計図書に定める，または調査職員の指示する業務の節目ごとにその成果の照査を行う。

照査の記録をまとめて，照査報告書を作成し提出する。

3. 9 電子データ作成要領

(1) 作成電子データ

基礎調査業務の成果品として以下の電子データを作成する。

①電子納品データ「広島県電子納品実施要領【業務委託編】 平成 27 年 4 月」に準拠

・調査報告書

②基礎調査結果電子データ（第四集に準拠）

②基礎調査結果電子データ（第四集に準拠）

- 1) 調査対象箇所一覧表
- 2) 結果一覧表
- 3) 関係家屋数等一覧表
- 4) 土砂災害警戒区域等 DB(基礎調査台帳)
- 5) 基礎調査箇所位置図
- 6) 基礎調査調書
- 7) 告示図書
- 8) 土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図
- 9) 除外報告書
- 10) GIS データ
- 11) 砂防フロンティア基礎調査支援システムデータ

データ形式

- 1) ～4) : xls, xlsx
- 5) ～9) : pdf
- 10) : shp

(2) ファイル名

基礎調査調書と告示図書については、複数のファイルが存在するため、下記に示すファイル名称の設定ルールに従う。基礎調査調書は全ての様式を 1 つのファイルにまとめる。

設定ルール

■基礎調査調書

調 書 + _ (アンダーバー) + 箇所番号. pdf

■告示図書

告示図書 + _ (アンダーバー) + 箇所番号. pdf

(3) GIS データ

a) 従来手法

- ①GIS データは、警戒区域と特別警戒区域を別のファイルに分けて作成する。作成するファイル名は以下のとおり。

表-3.38 GIS データの構成（従来手法）

自然現象の種類	区域の区分	ファイル名
土石流	警戒区域（イエロー）	Dyellow.shp, Dyellow.shx, Dyellow.dbf
	特別警戒区域（レッド）（線属性）	Dred_line.shp, Dred_line.shx, Dred_line.dbf
	特別警戒区域（レッド）（面属性）	Dred_poly.shp, Dred_poly.shx, Dred_poly.dbf
	特別警戒区域（レッドの外枠）（線属性）	Dred1_line.shp, Dred1_line.shx, Dred1_line.dbf
	特別警戒区域（レッドの外枠）（面属性）	Dred1_poly.shp, Dred1_poly.shx, Dred1_poly.dbf
	流域界	Ryuuiki.shp, Ryuuiki.shx, Ryuuiki.dbf
急傾斜	警戒区域（イエロー）	Kyellow.shp, Kyellow.shx, Kyellow.dbf
	特別警戒区域（レッド）（線属性）	Kred_line.shp, Kred_line.shx, Kred_line.dbf
	特別警戒区域（レッド）（面属性）	Kred_poly.shp, Kred_poly.shx, Kred_poly.dbf
	特別警戒区域（レッドの外枠）（線属性）	Kred1_line.shp, Kred1_line.shx, Kred1_line.dbf
	特別警戒区域（レッドの外枠）（面属性）	Kred1_poly.shp, Kred1_poly.shx, Kred1_poly.dbf

- ②座標系は、平面直角座標系（平成14年国土交通省告示第9号）第Ⅲ系〔新座標系〕を使用する。成果品が旧座標系以外の座標系で作成されている場合は原則、新座標系にデータを変換して提出する。

- ③属性データの入力項目は以下のとおりとし、全ポリゴンに属性データを入力する。番号は必ず結果一覧表の NO と対応させること。

表-3.49 属性データの内容（従来手法）

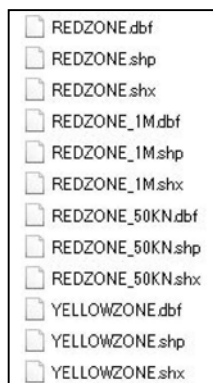
項目	形式	備考
NO	半角数字	文字データの番号に対応させる。
BANGOU	半角数字・全角日本語	数字は半角で入力
KUBUN	半角数字	Dyellow(Kyellow)の場合は空白 Dred1(Kred1)の場合は空白 Ryuuikiの場合は空白 Dredの場合、以下のいずれかを入力 1: 土石流の高さ1mを超え、50kN/㎡を超える場合 2: 土石流の高さ1mを超え、50kN/㎡以下の場合 3: 土石流の高さ1m以下の場合 Kredの場合、以下のいずれかを入力 1: 力100kN/㎡を超える 2: 力100kN/㎡以下 3: 堆積高3m上回る 4: 堆積高3m以下 5: 斜面地内の特別警戒区域

b) システム利用

システム利用による基礎調査では、納品時には HDD に保存した市町村フォルダに Shape フォルダを作成し、「土砂災害警戒区域等設定支援システム」よりエクスポートした Shape 形式の GIS データを提出する。

<土石流>

- Shape フォルダ内に基礎調査区域番号ごとのフォルダを作成し、以下のファイルを保存する。



- 保存データは、以下の点を確認すること。
 - ① 修正作業等が完了した最新データであること
 - ② Shape ファイルの属性【Keiryunum】欄に土砂災害警戒区域等一覧に示した区域番号が設定されていること
 - ③ 土砂災害警戒区域等一覧表に示した区域番号と納品する Shape データの属性情報の整合が取れていること

<急傾斜地>

- Shape フォルダ内に、以下のファイルを保存する。



- 保存データは、以下の点を確認すること。
 - ① 修正作業等が完了した最新データであること
 - ② Shape ファイルの属性【Kasho】欄に土砂災害警戒区域等一覧に示した区域番号が設定されていること
 - ③ 土砂災害警戒区域等一覧表に示した区域番号と納品する Shape データの属性情報の整合が取れていること

(4) 電子媒体について

電子媒体は基本的には CD とするが、箇所数が多く、データ容量が大きくなる場合は、DVD, HDD での納品も可とする。

①CD, DVD には以下の内容のラベルを貼付して提出する。

- 1) タイトル：「土砂災害警戒区域・特別警戒区域電子データ」
- 2) 地区名：基礎調査の地区名を明記する。
- 3) 何枚目/総枚数：納品する電子媒体の総枚数と、該当の電子媒体が何枚目かを明記する。
- 4) 市区町村名：対象となる地区の市区町村名を明記する。
- 5) 作成年月日：電子媒体を作成した年月日
- 6) ウィルスチェックに関する情報



図-3.1 ラベル作成例

②HDD には箱とディスクの両方に、上記と同じ内容を記載したシール等を貼付して提出する。

③電子媒体のフォルダ構成は以下のとおりとする。

a) 従来手法

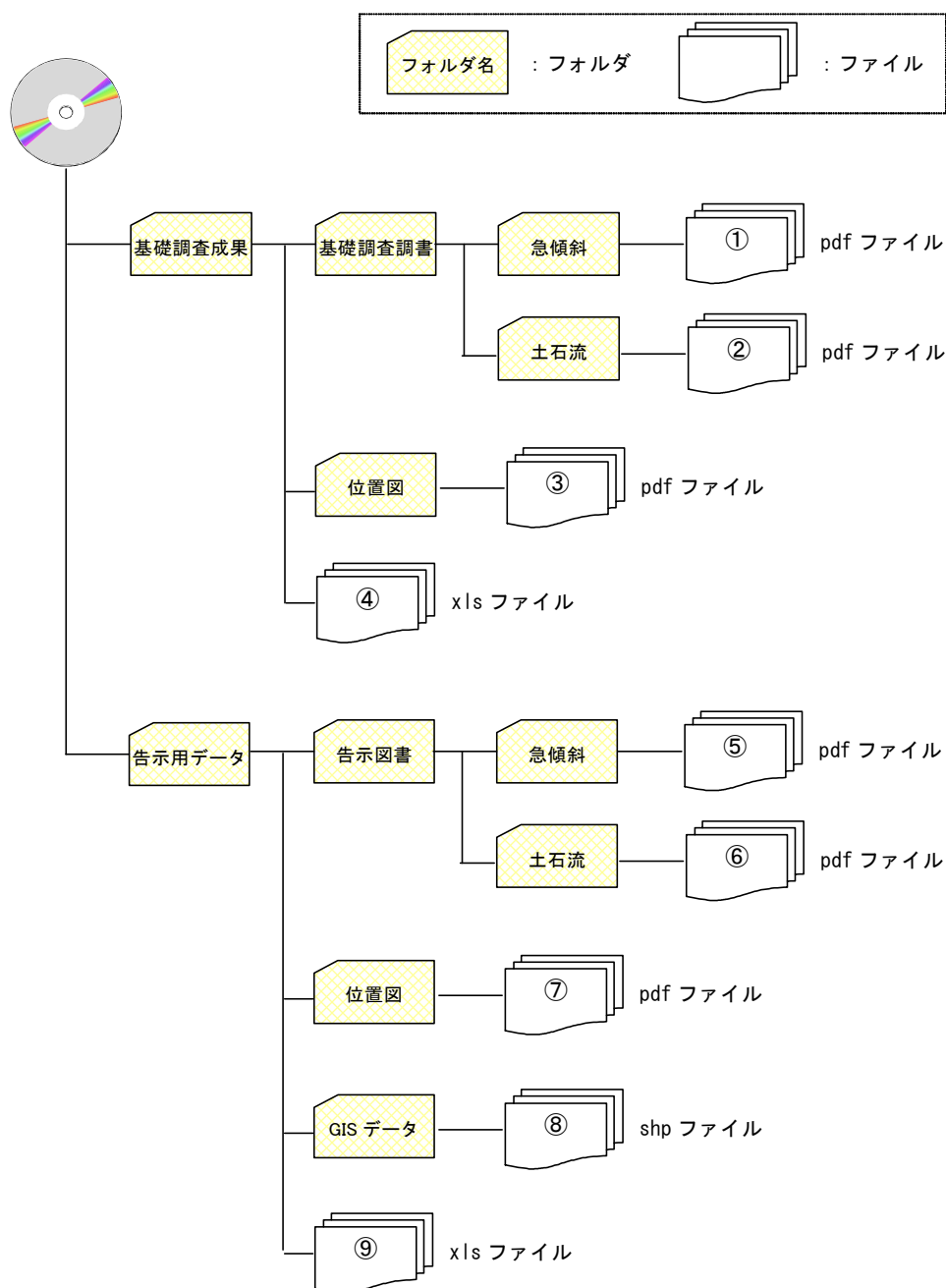


図-3.2 フォルダ構成

- ①基礎調査調書〔急傾斜〕：調書_箇所番号.pdf
- ②基礎調査調書〔土石流〕：調書_箇所番号.pdf
- ③基礎調査箇所位置図〔急傾斜〕.pdf, 基礎調査箇所位置図〔土石流〕.pdf, 基礎調査箇所位置図〔急傾斜・土石流〕.pdf
- ④調査対象箇所一覧表〔急傾斜〕.xls, 調査対象箇所一覧表〔土石流〕.xls
- ⑤告示図書〔急傾斜〕：告示図書_箇所番号.pdf
- ⑥告示図書〔土石流〕：告示図書_箇所番号.pdf
- ⑦土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔急傾斜〕.pdf, 土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔土石流〕.pdf, 土砂災害警戒区域・特別警戒区域位置図〔急傾斜・土石流〕.pdf
- ⑧ Dyellow.shp, Dyellow.shx, Dyellow.dbf, Dred_line.shp, Dred_line.shx, Dred_line.dbf, Dred1_line.shp, Dred1_line.shx, Dred1_line.dbf, Ryuiki.shp, Ryuiki.shx, Ryuiki.dbf, Kyellow.shp, Kyellow.shx, Kyellow.dbf, Kred.shp, Kred.shx, Kred.dbf, Kred1.shp, Kred1.dbf
- ⑨結果一覧表.xls, 土砂災害警戒区域等 DB.xls, 関係家屋数一覧表.xls

b) システム利用

システム利用時の区域設定データは、基本的にはデータ容量が大きくなるため HDD での納品とする。

区域設定データのフォルダ構成を図-3.3 に示す。

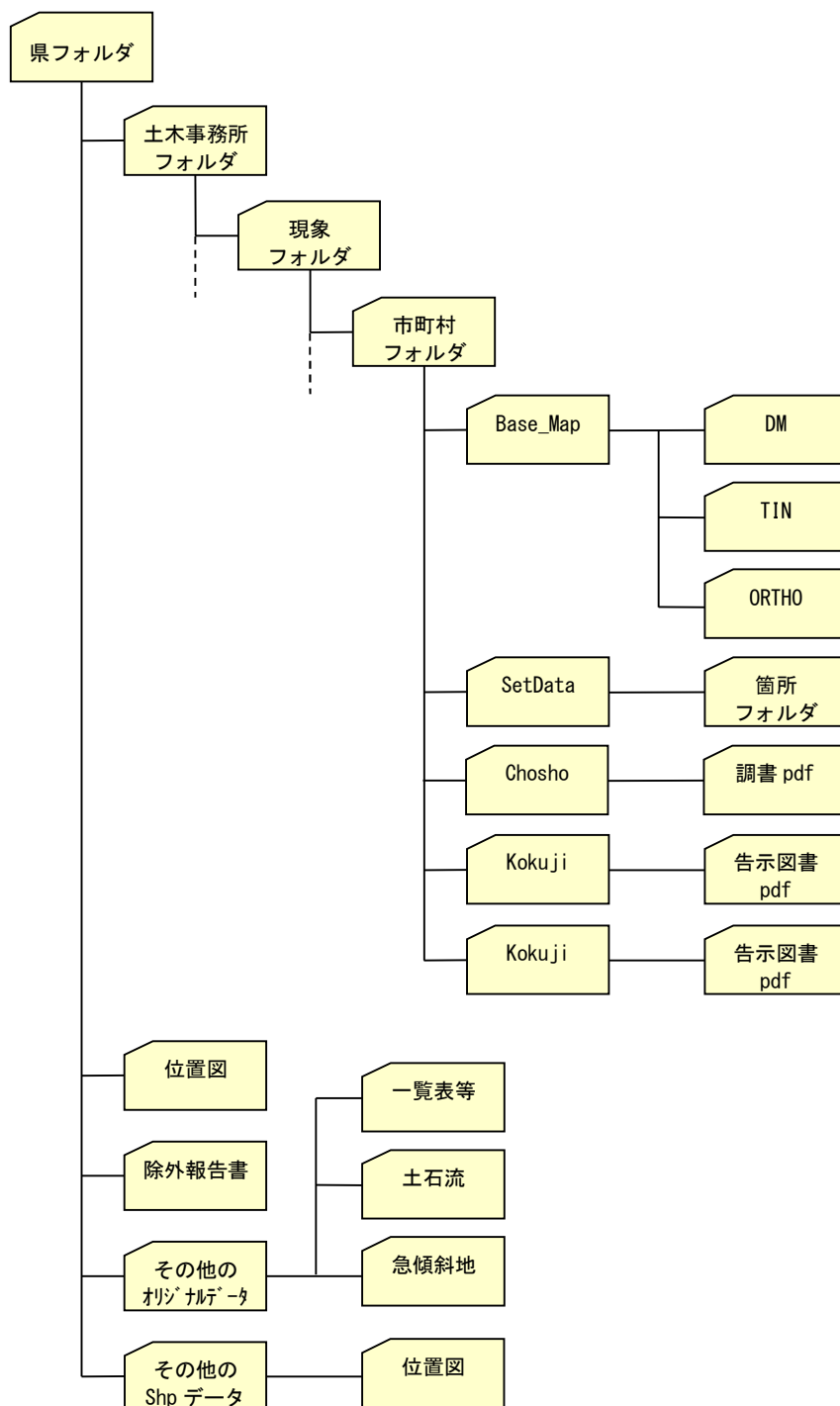


図-3.3 区域設定データフォルダ構成

(5) ウィルス対策

ウィルスに感染した電子データが納品されることがないように，提出前に必ずウィルスチェックを行う。最新のウィルスも確実に検出できるよう，ウィルス対策ソフトはなるべくシェアが高いソフトを利用し，パターンファイルは最新のデータを利用する。

4. 身分証明書

現地調査（測量作業，現地確認作業）をする際には，必ず身分証明書を携帯し，求めに応じ提示すること。基礎調査の身分証明書は，次頁から示す様式に必要事項を記載し，発注事務所へ発行の申請を行う。

身分証明書交付願

平成 年 月 日

(発 注 者) 様

(受 注 者) 印

次のとおり身分証明書を交付してください。

委 託 業 務 名			
契 約 年 月 日	平成	年	月 日
履 行 期 間	自	平成	年 月 日
	至	平成	年 月 日
身 分 証 明 書 交 付 者 対 象	氏名	生年月日	
		年	月 日生
		年	月 日生
		年	月 日生
		年	月 日生
		年	月 日生
		年	月 日生
		年	月 日生

(注) 別紙様式を添付すること。

<u>No.</u> 身 分 証 明 書 所属・職名 氏 名 生年月日 上記の者は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第5条第1項の規定により、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。 平成 年 月 日 発行 平成 年 月 日 まで有効 広島県 ○○建設事務所長	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 抜粋 (基礎調査のための土地の立入り等) 第5条 都道府県知事又はその命じた者若しくは委任した者は、基礎調査のためにやむを得ない必要があるときは、その必要な限度において、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を作業場として一時使用することができる。
---	---

<u>No.</u> 身 分 証 明 書 所属・職名 氏 名 生年月日 上記の者は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第5条第1項の規定により、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。 平成 年 月 日 発行 平成 年 月 日 まで有効 広島県 ○○建設事務所長	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 抜粋 (基礎調査のための土地の立入り等) 第5条 都道府県知事又はその命じた者若しくは委任した者は、基礎調査のためにやむを得ない必要があるときは、その必要な限度において、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を作業場として一時使用することができる。
---	---

<u>No.</u> 身 分 証 明 書 所属・職名 氏 名 生年月日 上記の者は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第5条第1項の規定により、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。 平成 年 月 日 発行 平成 年 月 日 まで有効 広島県 ○○建設事務所長	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 抜粋 (基礎調査のための土地の立入り等) 第5条 都道府県知事又はその命じた者若しくは委任した者は、基礎調査のためにやむを得ない必要があるときは、その必要な限度において、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を作業場として一時使用することができる。
---	---

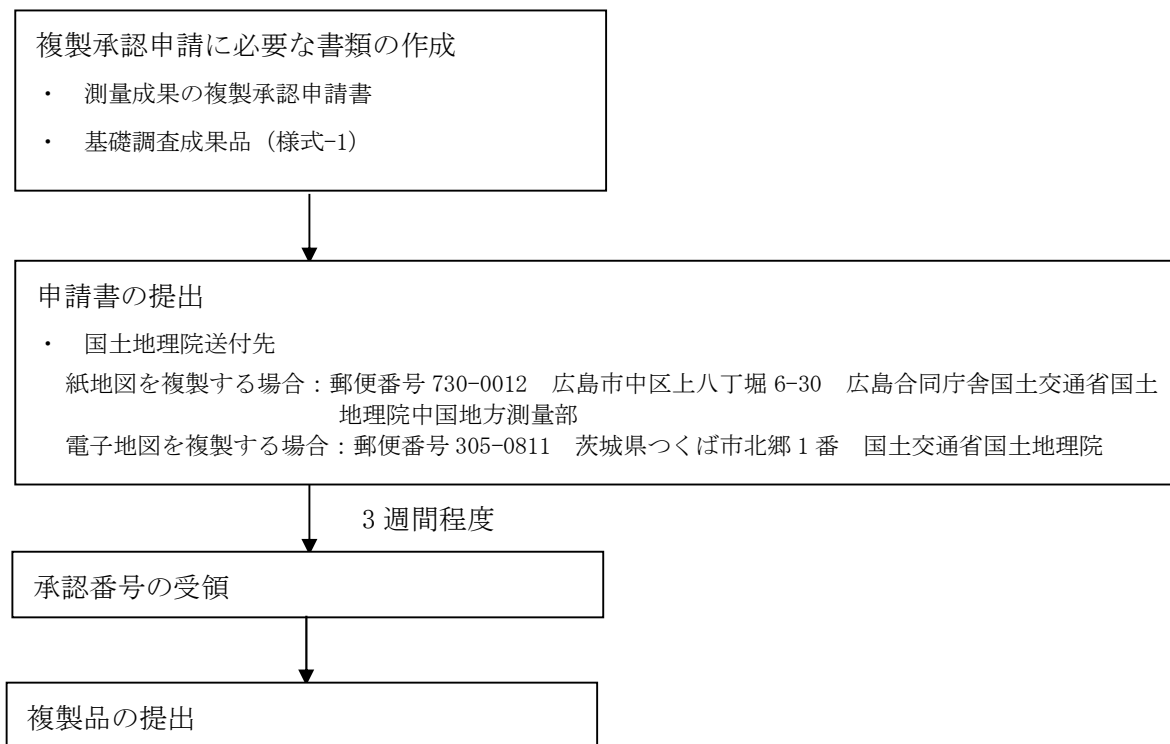
<u>No.</u> 身 分 証 明 書 所属・職名 氏 名 生年月日 上記の者は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第5条第1項の規定により、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。 平成 年 月 日 発行 平成 年 月 日 まで有効 広島県 ○○建設事務所長	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 抜粋 (基礎調査のための土地の立入り等) 第5条 都道府県知事又はその命じた者若しくは委任した者は、基礎調査のためにやむを得ない必要があるときは、その必要な限度において、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を作業場として一時使用することができる。
---	---

用紙の大きさは、横 8cm、縦 6cm とする。

5. 地形図の複製承認申請

(1) 複製承認申請の流れ

① 国土地理院



② 市町村（市町村の図面を使用する場合）

概ね国土地理院に対する承認申請行為と同様であるが，申請書様式や詳細手続きは，各市町村に確認のこと。

(2) 測量成果の複製承認申請書記入例(国土地理院)

測量成果の複製承認申請書		
測量法第 29 条の規定により下記のとおり承認を申請します。		
平成 16 年 1 月 1 日		
〒732-0816		
申請者	住所	広島市南区比治山本町 16-12
	氏名	広島県〇〇建設事務所長 印
国土地理院長 殿		
複製の目的	“土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律”に基づく土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の告示図面の作成のため。	
複製する測量成果の種類及び内容	2 万 5 千分の 1 地形図「祇園」	
複製する測量成果の交付年月日又は地図の発行年次	祇園：H11. 11. 1	
複製の範囲又は区域	別紙 1 の赤枠内	
複製の作業方法	別紙 2 のとおり	
複製の期間	承認後 9 0 日間	
複製品の利用方法及び配布の範囲 有償 無償	土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の告示図面として、広島県および広島県へ配布。 無償配布	
複製品の部数		100 部
複製 機関名	名称及び代表者の氏名	広島県〇〇建設事務所長 ●●●●
	所在地	広島市南区比治山本町 16-12
複製 作業	氏 名	●●●●株式会社
	所在地	●●市●区●●●●
備考	(窓口担当者) 広島県〇〇建設事務所事業調整・土砂法指定推進班 ●●●● 電話 (082) 250-8155	

(3) 測量成果の複製承認申請書記入例（広島市）

測量成果の複製承認申請書 測量法第 43 条の規定により下記のとおり承認を申請します。 平成 16 年 1 月 1 日 申請者 住所 広島市南区比治山本町 16-12 氏名 広島県〇〇建設事務所長 広島市長 殿		
複製の目的	“土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律”に基づく土砂災害警戒区域および砂災害特別警戒区域の告示図面の作成	
複製する測量成果の種類及び内容	縮尺：1/2, 500 地図名：広島市地形図	
複製する測量成果の交付年月日又は地図の発行年次	平成 8 年	
複製の範囲又は区域	I-7, I-8, J-7, J-8	
複製の作業方法	①測量成果をデジタルスキャニングし, GIS ソフトを用いて土砂災害警戒区域, 土砂災害特別警戒区域等を記入する。 ②完成図の複製：GIS ソフトからの出力 ③完成図の縮尺：1/2, 500 ④完成図のサイズ：A 4	
複製の期間	承認後 9 0 日間	
複製品の利用方法及び配布の範囲 有償 無償	土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の告示図面として, 広島県および広島県へ配布。 無償配布	
複製品の部数	100 部	
複製 機関名	名称及び代表者の氏名	広島県〇〇建設事務所長 ●●●●
	所在地	広島市南区比治山本町 16-12
複製 作業	氏 名	●●●●株式会社
	所在地	●●市●区●●●●
備考	広島県〇〇建設事務所からの委託業務として, ●●●●株式会社が作業を行う。 担当者：●●部 ●●●● 連絡先：(●●●●) ●●●●-●●●● (直通)	

測量成果の複製承認申請書 測量法第 29 条の規定により下記のとおり承認を申請します。 平成 年 月 日 申請者 住所 氏名 〒 印 国土地理院長 殿		
複 製 の 目 的		
複 製 する 測 量 成 果 の 種 類 及 び 内 容		
複 製 する 測 量 成 果 の 交 付 年 月 日 又 は 地 図 の 発 行 年 次		
複 製 の 範 囲 又 は 区 域		
複 製 の 作 業 方 法		
複 製 の 期 間		
複 製 品 の 利 用 方 法 及 び 配 布 の 範 囲 有 償 無 償		
複 製 品 の 部 数		
複 製	名称及び代表者の氏名	
機関名	所 在 地	
複 製	氏 名	
作業者	所 在 地	
備 考		

6. Q & A・事例集について

基礎調査業務を効率的に実施するために、Q & Aシステムの運用および事例集の整理を行う。これまで、本庁や事務所と個別に協議して決定されていた内容を、基礎調査関係者すべてに周知して、県下統一の考え方で調査を行うことを目的とする。また、区域設定上迷う事例等に対する対応方法を事例集として掲載し、ノウハウを蓄積していく。

広島県 基礎調査業務 問合せ票					
問合せ年月日	2008/〇/〇	会社名	〇〇株	記入者	〇〇 〇〇
発注事務所	〇〇建設事務所	項目	マニュアル	現象	急傾斜
質問事項を記載する。 図・表貼り付け可。					
回 答 回答を記載し返信する。					

広島県 基礎調査業務 事例集					
年 月 日	2008/〇/〇	発注事務所	〇〇建設事務所	現象	急傾斜
図・表貼り付け。					
解 説 設定上の留意点等を解説する。					